

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月26日

【事業年度】 第95期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇野 一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ)

【電話番号】 03 - 6370 - 8697

【事務連絡者氏名】 経理部長 穴田 丈裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ)

【電話番号】 03 - 6370 - 8697

【事務連絡者氏名】 経理部長 穴田 丈裕

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支社
(大阪市北区中之島3丁目6番32号 ダイビル本館)
第一実業株式会社 名古屋支社
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	122,102	143,361	124,177	154,120	185,686
経常利益	(百万円)	4,475	4,752	4,379	6,166	6,821
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,459	2,897	2,637	3,338	4,730
包括利益	(百万円)	3,430	4,482	1,480	3,781	5,391
純資産額	(百万円)	31,197	35,310	36,006	38,794	43,194
総資産額	(百万円)	81,443	91,835	94,767	116,681	102,997
1株当たり純資産額	(円)	586.85	659.44	669.51	3,633.04	4,042.28
1株当たり当期純利益	(円)	46.45	54.46	49.24	312.36	443.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	46.10	53.96	48.96	310.94	441.78
自己資本比率	(%)	38.19	38.35	37.90	33.15	41.82
自己資本利益率	(%)	8.20	8.69	7.42	8.95	11.57
株価収益率	(倍)	9.88	11.09	10.01	11.16	6.95
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	911	3,835	5,944	4,479	533
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	888	4,024	686	1,094	664
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	423	1,450	1,133	2,559	1,996
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	13,585	15,234	18,953	19,853	17,826
従業員数	(名)	1,069	1,080	1,064	1,097	1,134

注 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成26年3月期において、平成25年5月にベトナムに設立したDAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.を新たに連結の範囲に含めております。

4 平成27年3月期において、平成26年7月に当社の連結子会社であった株式会社DJTECHは、連結子会社である株式会社第一メカテックを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

5 平成27年3月期において、平成26年10月に設立した第一実業ソーラーソリューション株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

6 平成29年3月期において、重要性が増したDJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.を連結の範囲に含めております。また、平成28年11月にタイに設立したDAIICHI PROJECT SERVICE CO., LTD.を連結の範囲に含めております。

7 平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

8 平成30年3月期において、平成30年3月にインドに設立したDAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD.を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	102,717	117,791	100,698	134,186	159,223
経常利益 (百万円)	3,531	3,336	3,477	4,772	4,623
当期純利益 (百万円)	2,081	1,977	2,314	2,492	2,972
資本金 (百万円)	5,105	5,105	5,105	5,105	5,105
発行済株式総数 (千株)	55,432	55,432	55,432	55,432	11,086
純資産額 (百万円)	25,333	27,523	28,599	30,414	33,030
総資産額 (百万円)	69,164	75,787	81,389	100,640	83,238
1株当たり純資産額 (円)	476.22	513.75	531.61	2,846.96	3,089.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 (10.00)	16.00 (8.00)	17.00 (8.00)	19.00 (9.00)	69.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	39.30	37.16	43.20	233.15	278.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	39.00	36.82	42.96	232.09	277.59
自己資本比率 (%)	36.49	36.20	35.04	30.12	39.56
自己資本利益率 (%)	8.49	7.47	8.27	8.47	9.40
株価収益率 (倍)	11.68	16.25	11.41	14.95	11.06
配当性向 (%)	45.80	43.06	39.35	40.75	37.64
従業員数 (名)	410	419	435	454	468

注 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成26年3月期の1株当たり配当額18円には、創立65周年記念配当3円を含んでおります。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

5 第95期の1株当たり配当額69.00円は、1株当たり中間配当額9.00円と1株当たり期末配当額60.00円の合計であります。平成29年10月1日付けで普通株式5株を1株に併合しているため、1株当たり中間配当額9.00円は株式併合前、1株当たり期末配当額60.00円は株式併合後の金額となっております。

2 【沿革】

昭和23年 8月	第一実業株式会社を設立
昭和27年 9月	大阪出張所（現・大阪支社）開設
昭和35年 9月	名古屋出張所（現・名古屋支社）開設
昭和36年 5月	広島出張所（現・広島支店）開設
昭和37年 3月	台湾事務所（現・一實股份有限公司）開設
昭和37年 8月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和39年 1月	北九州出張所（現・福岡支店）開設
昭和39年 8月	札幌出張所（現・札幌支店）、仙台出張所（現・東北支店）開設
昭和43年 4月	ニューヨーク事務所（現・DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.）開設
昭和44年 4月	子会社第一機械販売株式会社（現・株式会社フロー・ダイナミックス）を設立
昭和45年 6月	子会社第一機械サービス株式会社（現・株式会社第一メカテック）を設立（現・連結子会社）
昭和46年 7月	シンガポール事務所（現・DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.）開設
昭和47年 1月	クアラルンプール事務所（現・DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.）開設
昭和47年 4月	現地法人DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.を設立（現・連結子会社）
昭和49年 2月	東京証券取引所市場第一部に上場指定替
昭和49年 4月	シカゴ事務所（現・DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.本社）開設
昭和60年10月	香港事務所（現・第一実業(香港)有限公司）開設
昭和61年 2月	川口市にD.S.T.センター（Demonstration, Service & Training Center）竣工
昭和62年12月	関連会社第一アールストローム株式会社（現・第一スルザー株式会社）を設立
昭和63年 8月	現地法人一實股份有限公司（台湾）を設立
平成元年 6月	現地法人DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.を設立（現・連結子会社）
平成 5年12月	上海事務所（現・上海一実貿易有限公司）開設
平成 7年 4月	現地法人DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
平成 8年 7月	子会社ディー・ジェー・ケー興産株式会社を設立
平成 8年 7月	子会社第一エンジニアリング株式会社を設立
平成 8年10月	マニラ事務所（現・DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.）、ジャカルタ事務所（現・PT.DJK INDONESIA）開設
平成 9年12月	現地法人上海一実貿易有限公司を設立（現・連結子会社）
平成11年 6月	現地法人DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.を設立（現・連結子会社）
平成13年10月	フランクフルト事務所（現・DJK EUROPE GMBH）開設
平成15年12月	ブラハ事務所（現・DJK EUROPE GMBHブラハ支店）開設
平成16年 4月	ソウル事務所（現・ソウル支店）開設
平成16年 6月	広州事務所（現・第一実業(広州)貿易有限公司）開設
平成17年 3月	現地法人DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.を設立（現・連結子会社）
平成17年 5月	ブダペスト事務所（現・DJK EUROPE GMBHブダペスト支店）開設
平成17年 6月	現地法人DJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.を設立（現・連結子会社）
平成17年 7月	ハノイ事務所（現・DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.）開設
平成17年 8月	カネボウビジョンシステム株式会社（現・第一実業ビスウィル株式会社）の株式を取得（現・連結子会社）
平成17年10月	現地法人第一実業(香港)有限公司を設立（現・連結子会社）
平成18年 3月	現地法人第一実業(広州)貿易有限公司を設立（現・連結子会社）
平成18年10月	DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.にデリー事務所（現・DAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD.）開設
平成20年 8月	現地法人DJK EUROPE GMBHを設立（現・連結子会社）
平成21年 7月	現地法人PT.DJK INDONESIAを設立（現・連結子会社）
平成25年 5月	現地法人DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
平成26年10月	子会社第一実業ソーラーソリューション株式会社を設立（現・連結子会社）
平成26年12月	富山出張所開設
平成27年 6月	本社を千代田区二番町より現在地へ移転
平成28年11月	現地法人DAIICHI PROJECT SERVICE CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
平成30年 3月	現地法人DAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD.を設立（現・連結子会社）

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社25社および関連会社3社で構成され、各種機械・器具・部品の販売および各種機械・器具の賃貸等を主な内容とし、国内販売ならびに輸出入を行っております。また、一部商品につきましては、子会社および関連会社が製造を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけおよび各セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(プラント・エネルギー事業)

エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社および一部の関係会社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテック、第一実業ソーラーソリューション(株)および関連会社第一スルザー(株)から仕入れております。

(産業機械事業)

プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、食品関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社および一部の関係会社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテックおよび関連会社(株)浅野研究所から仕入れております。

(エレクトロニクス事業)

電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社および一部の関係会社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテックから仕入れております。

(ファーマ事業)

薬品、医薬品関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社および一部の関係会社が子会社第一実業ビスウィル(株)および(株)第一メカテックから仕入れて販売するほか、一部はメーカーから直接仕入れております。

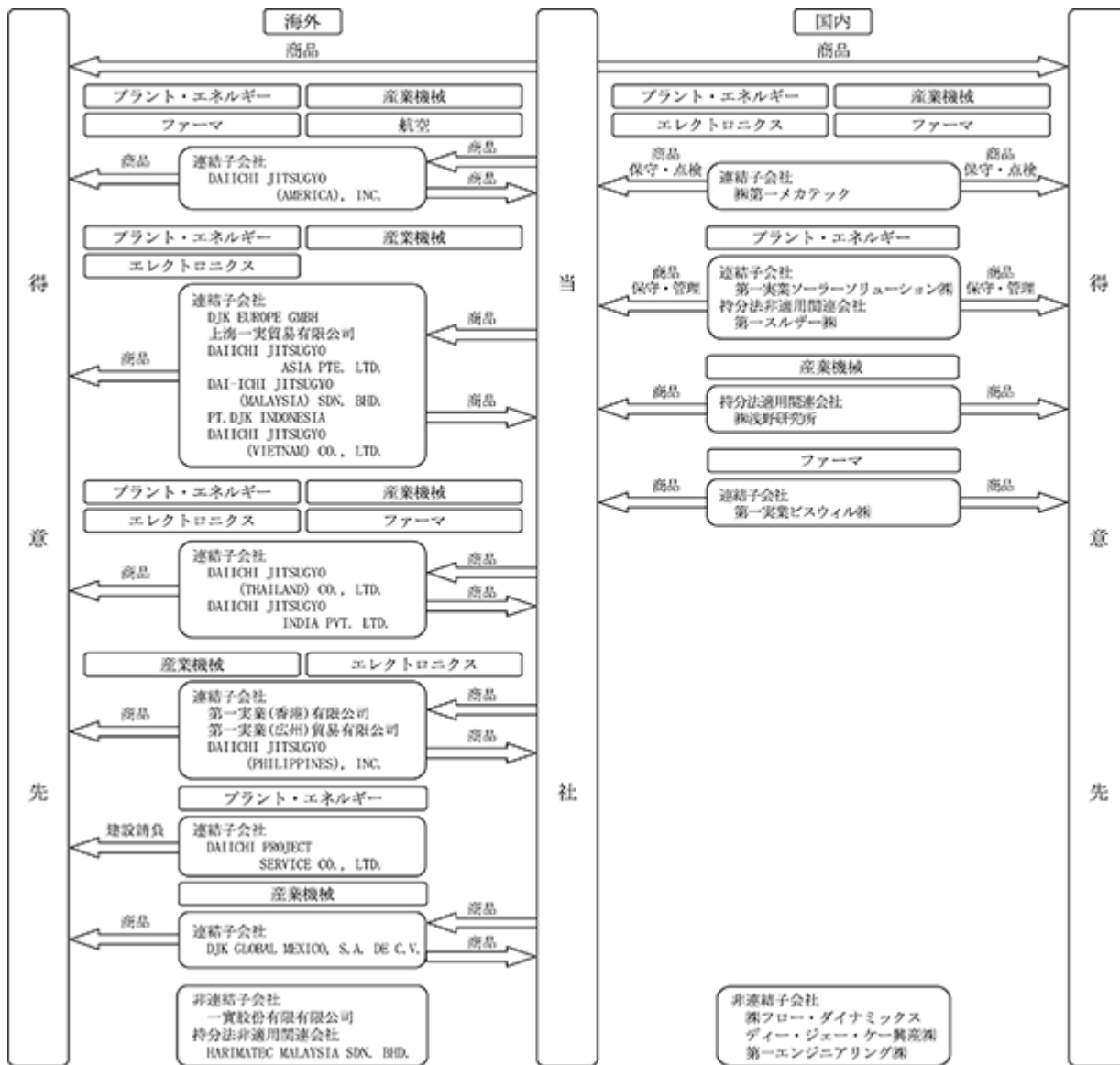
(航空事業)

航空、防災関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社および一部の関係会社が仕入先から直接仕入れて販売しております。

(その他)

各種機械・器具の賃貸、保険代理業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社および主要な非連結子会社ならびに関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)第一メカテック	産業用各種機械器具の修理・製造・販売
第一実業ビスウィル(株)	外観検査装置の開発・製造・販売
第一実業ソーラーソリューション(株)	太陽光発電プラントの保守・管理
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	産業用各種機械器具の販売
DJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.	"
DJK EUROPE GMBH	"
上海一実貿易有限公司	"
第一実業(香港)有限公司	"
第一実業(広州)貿易有限公司	"
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	"
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.	"
DAIICHI PROJECT SERVICE CO., LTD.	建設の請負
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	産業用各種機械器具の販売
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.	"
PT.DJK INDONESIA	"
DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.	"
DAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD.	"

非連結子会社

(株)フロー・ダイナミックス	産業用各種機械器具の製造・販売
ディー・ジェー・ケー興産(株)	産業用各種機械器具の販売
第一エンジニアリング(株)	熱電併給、原動機等機械装置システムの開発・設計・施工・販売
一實股份有限公司	産業用各種機械器具の販売

持分法適用関連会社

(株)浅野研究所	プラスチック真空成形機の製造・販売
----------	-------------------

持分法非適用関連会社

第一スルザー(株)	紙・パルプ製造加工用ポンプ、関連機器の製造・販売
HARIMATEC MALAYSIA SDN. BHD.	クリーム半田の製造・販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱第一メカテック	埼玉県川口市 注5	320	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 ファーマ事業	100.00 []	当社の機械関係の販売および修理・サービスを行っております。 役員の兼任4名(うち当社執行役員1名、従業員1名) 土地・建物を賃貸しております。
第一実業ビスウィル㈱	大阪府吹田市	100	ファーマ事業	100.00 []	当社が販売する機械関係の開発・製造を行っております。 役員の兼任5名(うち当社執行役員1名、従業員2名)
第一実業ソーラーソリューション㈱	東京都千代田区	15	プラント・エネルギー事業	51 []	当社の太陽光発電プラントの保守・管理を行っております。 役員の兼任4名(うち当社執行役員1名、従業員2名)
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. 注3	米国イリノイ州 注5	千US\$ 4,000	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 ファーマ事業 航空事業	100.00 []	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任9名(うち当社執行役員3名、従業員1名) 当社が銀行借入等の保証を行っております。 (US\$209千、150百万円)
DJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ合衆国 ケタロ州	千US\$ 500	産業機械事業	100.00 [100.00]	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任3名(うち当社執行役員1名、従業員2名)
DJK EUROPE GMBH	ドイツ連邦共和国 ヘッセン州	千EUR 25	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業	100.00 []	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任3名(うち当社従業員1名)
上海一実貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	千US\$ 4,000	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業	100.00 []	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任7名(うち当社執行役員2名) 当社が銀行借入等の保証を行っております。 (US\$741千、RMB13,150千、29百万円)
第一実業(香港)有限公司	中華人民共和国 香港特别行政区	194	産業機械事業 エレクトロニクス事業	100.00 []	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任6名(うち当社執行役員1名、従業員1名) 当社が銀行借入の保証を行っております。 (460百万円)
第一実業(広州)貿易有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	千HK\$ 19,485	産業機械事業 エレクトロニクス事業	100.00 [100.00]	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任6名(うち当社執行役員1名、従業員2名)
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	シンガポール共和国	317	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業	100.00 []	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任6名(うち当社執行役員1名、従業員1名) 当社が契約履行の保証を行っております。 (21百万円)
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD. 注3	タイ王国バンコク	千THB 210,000	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 ファーマ事業	100.00 [49.00]	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任3名(うち当社執行役員1名、従業員1名) 当社が前受金返還の保証を行っております。 (THB1,240千)
DAIICHI PROJECT SERVICE CO., LTD. 注6	タイ王国バンコク	千THB 2,000	プラント・エネルギー事業	49.00 [49.00]	役員の兼任3名(うち当社執行役員1名、従業員2名)
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国 クアラランブール	千RM 1,500	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業	100.00 [100.00]	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任5名(うち当社執行役員1名、従業員2名)
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.	フィリピン共和国 マカティ市	千PHP 9,675	産業機械事業 エレクトロニクス事業	100.00 [100.00]	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任5名(うち当社執行役員1名、従業員3名)
PT.DJK INDONESIA	インドネシア共和国 ジャカルタ	千US\$ 300	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業	100.00 [100.00]	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任2名(うち従業員2名) 当社が契約履行の保証を行っております。 (IDR327,450千)
DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	千US\$ 760	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業	100.00 []	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任1名(うち当社従業員1名)
DAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD.	インド共和国 ハリヤナ州	千INR 170,000	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 ファーマ事業	100.00 [100.00]	役員の兼任3名(うち当社執行役員1名、従業員1名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株)浅野研究所	愛知県愛知郡東 郷町	546	産業機械事業	38.05 []	当社が販売する機械関係の開発・製造を行って おります。 役員の兼任1名

- 注 1 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。
- 2 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 3 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.およびDAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.は、特定子会社であります。
- 4 上記各社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
- 5 株)第一メカテックの登記上の本社は、東京都千代田区であります。また、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.の登記上の本社は、米国ニューヨーク州であります。
- 6 DAIICHI PROJECT SERVICE CO., LTD.の持分は50%以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プラント・エネルギー事業	143
産業機械事業	289
エレクトロニクス事業	312
ファーマ事業	148
航空事業	22
その他	3
全社(共通)	217
合計	1,134

注 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
468	39.8	12.7	8,355

セグメントの名称	従業員数(名)
プラント・エネルギー事業	98
産業機械事業	92
エレクトロニクス事業	109
ファーマ事業	28
航空事業	22
その他	3
全社(共通)	116
合計	468

注 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社には労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

(会社の経営の基本方針)

当社グループは、「協力一致、堅実運営、積極活動」の社是三原則を掲げ、商事会社として経済社会の流通機構の一翼を担い、以て社会の繁栄に寄与することを目的として協力一致して積極的に活動し、堅実に運営して企業を安定成長せしめ、株主および取引先すべての信頼と期待に応え、相互繁栄を図るとともに役職員の生活の向上、幸福の増進を図ることを基本方針としております。

(中長期的な会社の経営戦略)

当社グループは、「希望にあふれ、多様で活発かつ持続可能な活動」をスローガンとして、平成28年4月から平成31年3月(2016年4月から2019年3月)までの3年間にわたる中期経営計画「DASH2018」を策定しております。

当社および国内外のグループ会社が協力し推進する事業軸体制を、よりグローバルなマトリクスとして完成させ展開いたします。また、損失を出さないために経営品質の強化を図り、より筋肉質な経営体質へと成長していくこと、すなわちリスクマネジメントの徹底と強力なガバナンス体制を構築してまいります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「DASH2018」

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
売上高	127,000	144,000	133,000
営業利益	4,200	4,600	5,000
経常利益	4,500	4,900	5,300
親会社株主に帰属する当期純利益	2,800	3,000	3,300

注 表中の数値は、平成28年5月11日に開示しました3カ年の中期経営計画数値となります。

前期および当期の実績と来期の予想

(単位：百万円)

	平成29年3月期(実績)	平成30年3月期(実績)	平成31年3月期(予想)
売上高	154,120	185,686	146,000
営業利益	5,844	6,394	5,100
経常利益	6,166	6,821	5,400
親会社株主に帰属する当期純利益	3,338	4,730	3,400

注 平成31年3月期の数値は、平成30年5月10日に開示しました業績予想に基づいております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、政府による経済対策や金融政策を背景として引き続き景気回復基調が続くものと思われませんが、一部の国・地域における地政学的リスクの顕在化、米国の政治・経済動向や各国の保護主義政策への懸念、中国や新興国経済の成長鈍化など、予断を許さない状況にあります。

このような情勢の中で、当社グループといたしましては、「希望にあふれ、多様で活発かつ持続可能な活動」をスローガンとして、平成28年4月から平成31年3月（2016年4月から2019年3月）までの3年間にわたる中期経営計画「DASH2018」のビジョンと下記の基本方針に沿って、業績の向上を目指し、受注活動に邁進してまいります。

1. グローバルに事業軸体制を進め、一層の業績拡大を実現する。
 - 1) 事業軸経営のさらなる推進による収益基盤の強化
 - 経営資源の全体最適化と戦略的投資
 - 持続可能なビジネスの追求と実現
 - 新たな成長市場の獲得
 - 2) 広範囲な営業力と技術力を生かした高付加価値の創造
 - 既存商材と開発商材および現地調達機能を組み合わせた高付加価値提案
 - 顧客対応力の向上とリスク管理の徹底
 - 物流の多様化に対応したリスクの管理およびコストの削減
2. 経営体質の向上を図り、強力なガバナンス体制を構築する。
 - 1) リスク管理の徹底とガバナンスの強化
 - 全社標準のポリシー・ルール・マニュアルの充実
 - 全社規模のガバナンス教育およびタックスマネジメントの強化
 - 債権回収リスクをグローバルに徹底管理
 - 2) ダイバーシティマネジメントの推進
 - 体系的な教育制度の強化
 - タレントマネジメントの推進
 - ナショナルスタッフ・女性職員の育成強化

なお、役職員が法令はもとより社会的規範を遵守するため「第一実業株式会社行動規範」に則り行動し、企業としての社会的責任を果たすとともに社会に貢献していくことにも注力してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

(マクロ経済環境の変化によるリスク)

当社の主な事業は各種機械・器具・部品の販売および各種機械・器具の賃貸等であり、国内販売ならびに輸出入を行っております。海外においては、平成28年度からの中期経営計画「DASH2018」において、これまで推進してきました世界4軸体制による海外事業展開を加速させ、収益力の強化に取り組んでおります。従いまして、国内の景気動向はもとより世界的な景気動向によっては、当社グループの業績が変動する可能性があります。とりわけ中国をはじめとするアジア地域、北中南米、欧州などの経済成長は、当社グループの事業機会を拡大させる可能性がある一方で、これらの地域の経済活動の停滞は当社グループの業績を悪化させる要因となる可能性もあります。

(海外売上高比率増大に伴うリスク)

わが国企業は海外市場への進出や生産拠点の海外移転を進めております。これに対応し、当社グループも海外拠点の拡充等によりグローバル化を推進し、ビジネスチャンスの拡大を図っております。当連結会計年度における連結売上高に占める海外売上高の割合は40.8%と前期の49.4%から減少したものの半分近くを占めております。今後も中期経営計画「DASH2018」の着実な実行により海外売上高比率は高まっていく傾向にあるものと予想されます。このため、国際的な金融環境、為替レート動向、国際的な原油や原材料価格の動向、顧客企業の生産拠点への設備投資動向などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外での事業活動には予期できない政治体制・経済環境の変動、法律・規制の変更等による社会的混乱等のリスクが存在します。

(金利上昇によるリスク)

当社は、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結し、有利子負債の削減を進めており、当連結会計年度における当社および連結子会社の有利子負債は、84億9百万円となっております。今後も運転資金の機動的かつ安定的な調達と金利コストの削減を目指しますが、今後の売上高および金利動向によっては金融収支が悪化し、業績、財政状況に影響を及ぼす可能性もあります。加えて、国内外の主要金融市場において大きな混乱が生じた場合には、資金調達コストが増大する可能性があります。

(与信リスク)

当連結会計年度末における当社および連結子会社の売上債権の合計額は422億49百万円と、総資産の41.0%を占めており、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを負っております。また、得意先からの商品の受注に伴い、各種機械・器具等の製造を各仕入先に対して発注しております。このため、取引権限やリスク管理に関する規程に則り、与信限度額・成約限度額について必要な承認手続きを行うこと、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証等の取り付けをすること、債権の流動化等のリスクヘッジを講じております。しかしながら、経済環境の悪化等による取引先の流動性危機、連鎖倒産、もしくは特定の大口与信先の経営不安等が発生し債権等が回収不能になった場合は、当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(中期経営計画に基づく事業展開リスク)

当社グループは、平成28年度からの中期経営計画「DASH2018」において、「グローバルに事業軸体制を進め、一層の業績拡大を実現する」とともに、「経営体質の向上を図り、強力なガバナンス体制を構築する」ことを基本方針としております。しかしながら、戦略的事業展開に要するコスト、事業の進捗状況に合わせた経営資源の有効配分の時機、規模等の適否によっては、収益機会の喪失および財政的負担が増大し、業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(災害リスク)

地震、台風、火災、感染症の流行等の災害発生により、当社グループの事務所、工場、コンピュータシステム、役職員などに対する被害が発生し、営業・生産活動に支障が生じる可能性があります。当社では、役職員の安否確認やBCP（事業継続計画）実行のために、これらの災害に対するリスク管理マニュアルの作成、コンピュータシステムデータのバックアップ、防災訓練などの対策を講じてきております。しかしながら、これらによって災害による被害を完全に回避できる保証はなく、重大な被害が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、災害により当社グループの主要な取引先に重大な被害が発生した場合には、取引先の営業・生産活動の停滞が当社グループの業績を悪化させる要因となる可能性もあります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果により企業業績や雇用・所得環境等に改善の傾向が見られ、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、一部の国・地域における地政学的リスクの顕在化、米国の政治・経済動向や各国の保護主義政策への懸念、中国や新興国経済の成長鈍化など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、大手石油会社向けプラント用設備の既受注大口案件の売上計上があり、また、自動車関連業界向けの自動化設備や、ITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の売上が増加したため、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べて315億66百万円増加の1,856億86百万円（前期比20.5%増）となりました。

売上原価は、296億80百万円増加の1,633億24百万円（前期比22.2%増）となりました。なお、売上総利益率は、相対的に粗利率の低い大口プラント用設備等の売上が増加したことなどにより、前期の13.3%から12.0%へと1.3ポイント減少しました。この結果、売上総利益は18億86百万円増加の223億62百万円（前期比9.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費が増加したことなどにより、13億36百万円増加の159億67百万円（前期比9.1%増）となりました。

この結果、営業利益は5億49百万円増加の63億94百万円（前期比9.4%増）となり、営業利益率は前期の3.8%から3.4%へと減少しました。

営業外損益においては、営業外収益は、補助金収入が減少したことなどにより94百万円減少の6億62百万円（前期比12.5%減）となりました。営業外費用は、為替差損が減少したことなどにより1億98百万円減少の2億36百万円（前期比45.7%減）となりました。この結果、営業外損益は前期より1億4百万円増加の4億26百万円の収益となり、経常利益は6億54百万円増加の68億21百万円（前期比10.6%増）となりました。

特別損益においては、特別利益として関係会社株式売却益等2億65百万円を計上したものの、特別損失として投資有価証券評価損等4億80百万円を計上したため、差引き2億15百万円の損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益66億5百万円から法人税等（法人税等調整額を含む）18億72百万円ならびに非支配株主に帰属する当期純利益を差引き、13億91百万円増加の47億30百万円（前期比41.7%増）となりました。

当連結会計年度における自己資本当期純利益率（ROE）は、前期の9.0%から11.6%へと2.6ポイント上昇しました。今後も、中期経営計画の基本方針に則り、更なる収益性の向上を目指し、自己資本の充実を図りつつ、ROEの維持・向上を目指してまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

大手エンジニアリング会社経由の海外向け石油プラントやエチレンプラント用設備、また化学会社向け樹脂製造プラント用設備等の売上が少なかったものの、大手石油会社向けプラント用設備の既受注大口案件の売上計上があり、売上高は155億35百万円増加の638億3百万円（前期比32.2%増）となりましたが、粗利率が低く、セグメント利益（営業利益）は3億59百万円減少の7億52百万円（前期比32.3%減）となりました。

産業機械事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ライン等の売上が増加したため、売上高は64億11百万円増加の517億52百万円（前期比14.1%増）、セグメント利益（営業利益）は3億99百万円増加の19億13百万円（前期比26.4%増）となりました。

エレクトロニクス事業

ITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の販売が好調であったため、売上高は110億63百万円増加の584億90百万円（前期比23.3%増）、セグメント利益（営業利益）は12億19百万円増加の28億91百万円（前期比73.0%増）となりました。

ファーマ事業

錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の売上が減少したため、売上高は7億58百万円減少の81億65百万円（前期比8.5%減）、セグメント利益（営業利益）は3億54百万円減少の6億67百万円（前期比34.7%減）となりました。

航空事業

航空機地上支援機材および空港施設関連機器等の需要が減少したため、売上高は3億48百万円減少の34億15百万円（前期比9.3%減）、セグメント利益（営業利益）は1億23百万円減少の2億9百万円（前期比37.2%減）となりました。

その他

売上高は3億37百万円減少の57百万円（前期比85.4%減）、セグメント損益（営業損益）は1百万円減少の49百万円の損失となりました。

今後も、中期経営計画の基本方針であります「グローバルに事業軸体制を進め、一層の業績拡大を実現する」、「経営体質の向上を図り、強力なガバナンス体制を構築する」を念頭に、事業拡大と収益力強化を一層図ってまいります。

仕入、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
プラント・エネルギー事業	60,002	+ 36.9
産業機械事業	46,327	+ 16.9
エレクトロニクス事業	51,332	+ 24.7
ファーマ事業	5,286	19.9
航空事業	2,842	+ 0.3
その他	39	88.4
合計	165,830	+ 23.4

注 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
プラント・エネルギー事業	36,770	+ 1.7	29,253	48.0
産業機械事業	55,458	+ 25.6	22,142	+ 20.1
エレクトロニクス事業	67,040	+ 47.6	20,328	+ 72.6
ファーマ事業	8,008	1.1	3,560	4.2
航空事業	3,821	+ 51.8	2,008	+ 25.3
その他	52	59.2	202	2.6
合計	171,151	+ 25.4	77,496	15.8

注 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
プラント・エネルギー事業	63,803	+ 32.2
産業機械事業	51,752	+ 14.1
エレクトロニクス事業	58,490	+ 23.3
ファーマ事業	8,165	8.5
航空事業	3,415	9.3
その他	57	85.4
合計	185,686	+ 20.5

- 注 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
コスモ石油株式会社	568	0.4	29,906	16.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、136億83百万円減少の1,029億97百万円（前期比11.7%減）となりました。流動資産は143億68百万円減少の863億40百万円（前期比14.3%減）、固定資産は6億84百万円増加の166億57百万円（前期比4.3%増）となりました。

流動資産の減少は、現金及び預金の減少に加えて、仕入計上に伴うプラント関連の前渡金の減少が主な要因であります。固定資産の増加は、有形および無形固定資産の減価償却による減少があったものの、株価上昇による投資有価証券の帳簿価額の増加が主な要因であります。

負債の合計は180億84百万円減少の598億2百万円（前期比23.2%減）となりました。流動負債は179億87百万円減少の570億85百万円（前期比24.0%減）、固定負債は97百万円減少の27億17百万円（前期比3.5%減）となりました。

流動負債の減少は、短期借入金の返済に加えて、売上計上に伴うプラント関連の前受金の減少が主な要因であります。固定負債の減少は、長期借入金の返済が主な要因であります。

純資産の合計は44億円増加の431億94百万円（前期比11.3%増）となりました。配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益47億30百万円を計上したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は41.8%となり、前期の33.2%から8.6ポイント増加しました。

有利子負債は、前期比8億80百万円減少の84億9百万円（前期比9.5%減）となりました。内訳は短期借入金74億37百万円（1年内返済予定の長期借入金を含む）、長期借入金9億23百万円、その他47百万円であります。長期借入金は太陽光発電事業資産取得およびバイナリー発電装置の製造販売権取得に対応するものであります。なお、当連結会計年度末における有利子負債比率（DER）は0.20倍となり、前期の0.24倍から減少しております。

今後も、中期経営計画「DASH2018」のビジョンと基本方針に沿って、実施計画を着実に実践しながら、当社グループ全体の資金をグローバルレベルで有効に活用することにより、財務体質の更なる強化を図ってまいります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、20億26百万円の減少となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は178億26百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、5億33百万円の増加（前期比39億45百万円減）となりました。これは主に、売上高の増加に伴う売上債権の増加、たな卸資産の増加やプラント関連の前受金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上やプラント関連の前渡金の減少があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、6億64百万円の減少（前期比4億30百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却収入があったものの、有形固定資産の取得支出や投資有価証券の取得支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、19億96百万円の減少（前期比5億63百万円増）となりました。これは主に、借入金の返済や配当金の支払いがあったことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金は、商品やサービスの購入のために費やされており、他には販売費及び一般管理費、設備投資ならびに新規事業分野への投資などにも使用しております。これらの資金需要について、営業活動によるキャッシュ・フローおよび自己資本ならびに金融機関からの短期・長期借入による資金調達にて対応していくこととしております。

資金の流動性については、取引銀行5行と100億円の貸出コミットメント契約を締結し、機動的かつ安定的な調達手段を確保しております。また、手元流動性を連結売上高の概ね1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、各種機械・器具・部品の販売等を行っておりますが、一部商品につきましては、子会社が開発・設計・製造を行っております。第一実業ピスウィル㈱は外観検査装置・錠剤印刷機を開発・設計・製造しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は251百万円であります。

各セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

該当事項はありません。

産業機械事業

外観検査装置の開発を協力企業と共同で進めております。当連結会計年度における研究開発費の金額は0百万円であります。

エレクトロニクス事業

製造工程における自動化システムの開発を協力企業と共同で進めております。当連結会計年度における研究開発費の金額は10百万円であります。

ファーマ事業

医薬品向け外観検査装置においては、主力の錠剤外観検査システム（TVIS-NS-V型）のブラッシュアップ版として、市場のニーズに対応し、使い勝手の良さを前面に打ち出したシステムTVIS-NS-VA型をリリースしました。

錠剤印刷機においては、ブラッシュアップを加えて安定性を向上し、納入実績を拡大中です。

さらに医薬品向けのソリューションとして、昨年度に開発したプリスター包装機向けの検査機を市場へ投入し、受注を得ることができました。外観検査装置で培った高精度な印刷検査のノウハウを移植搭載したことから、包装工程での検査において差別化を実現しております。

引き続き、これら医薬品向け3商材をラインナップに持つことで、印刷・検査・包装の工程においてトータルソリューションを提案し、お客様に高品質と安心を提供し続けます。

電子部品向け外観検査装置では、CMOSカメラ搭載の画像処理システムにおいて複数の納入実績を作り、製品のコストパフォーマンスを実証することができました。医薬品ソリューションと同様に、電子部品でも生産性向上に向け、検査条件調整の自動化に取り組んでおります。

また、要素技術開発として、検査にAI機能を搭載するための技術探索を行っております。有効性の評価はすでに完了しており、簡単な操作で微欠点まで検出できることを目指して研究開発を継続中です。当連結会計年度における研究開発費の金額は205百万円であります。

航空事業

該当事項はありません。

その他

植物工場プロジェクトでは、量産施設であるベリーズファームにて温室と閉鎖型人工光栽培室を併用する独自栽培方法でストロベリーとブルーベリーの周年栽培に取り組んでまいりました。人工光栽培室では、同一株での複数年収穫等、また、化学農薬を使用しない温室では、ストロベリーの収穫量の向上等を実現することができました。しかしながら、農業関連ビジネスの今後の事業展開を検討した結果、当社グループ単独ではなく、協力企業とのアライアンスを中心として進めていくことといたしました。

今後は、協力企業との協業によるストロベリー栽培に特化した農業関連ビジネスの開発活動へ注力してまいります。当連結会計年度における研究開発費の金額は34百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は525百万円となりました。主要なセグメント別の内訳は次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) エレクトロニクス事業

当連結会計年度における設備投資額は74百万円であります。これは主に、レーザー加工機に係るデモ機の取得であります。

(2) ファーマ事業

当連結会計年度における設備投資額は162百万円であります。これは主に、第一実業ビスウィル(株)におけるソフトウェアに係る投資および錠剤印刷機デモ機の取得による支出であります。

(3) 全社(共通)

当連結会計年度における設備投資額は194百万円であります。これは主に、支社の移転に係る投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社管轄 (東京都千代田区他) 注2	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 ファーマ事業 航空事業 その他 全社(共通)	その他設備	523	7	527 (11.1)	2,667	3,727	285
大阪支社管轄 (大阪府大阪市北区他)	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 ファーマ事業 その他 全社(共通)	その他設備	86		()	139	225	104
名古屋支社 (愛知県名古屋市中区)	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 その他 全社(共通)	その他設備	20		()	73	93	77
海外事業所 (大韓民国ソウル)	エレクトロニクス事業 全社(共通)	その他設備	3		()	4	7	2

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)第一メカテック	本社 (埼玉県川口市)	プラント・エ ネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニ クス事業 ファーマ事業 全社(共通)	サービス、 デモンスト レーション設 備	26	12	()	46	86	125
第一実業ピスウィル (株)	本社 (大阪府吹田市)	ファーマ事業	外観検査装置 の製造設備	232	78	()	227	538	90

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	本社 (米国イリノイ 州)	プラント・エ ネルギー事業 産業機械事業 ファーマ事業 航空事業 全社(共通)	その他設備	13	42	()	6	62	29
DJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.	本社 (メキシコ合衆 国ケレタロ州)	産業機械事業	その他設備		0	()	2	3	23
DJK EUROPE GMBH	本社 (ドイツ連邦共 和国ヘッセン 州)	プラント・エ ネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニ クス事業 全社(共通)	その他設備		8	()	8	17	17
上海一実貿易 有限公司	本社 (中華人民共和 国上海市)	プラント・エ ネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニ クス事業 全社(共通)	その他設備		23	()	7	30	121
第一実業(香港) 有限公司	本社 (中華人民共和 国香港特別行政 区)	産業機械事業 エレクトロニ クス事業 全社(共通)	その他設備			()	0	0	4
第一実業(広州) 貿易有限公司	本社 (中華人民共和 国広東省広州 市)	産業機械事業 エレクトロニ クス事業 全社(共通)	その他設備			()	1	1	31
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	本社 (シンガポール 共和国)	プラント・エ ネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニ クス事業 全社(共通)	その他設備		3	()	5	9	36

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイ王国バン コク)	プラント・エ ネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニ クス事業 ファーマ事業 全社(共通)	その他設備	22	18	()	6	47	73
DAIICHI PROJECT SERVICE CO., LTD.	本社 (タイ王国バン コク)	プラント・エ ネルギー事業	その他設備		0	()	0	0	3
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	本社 (マレーシア国 クアラルンプ ール)	プラント・エ ネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニ クス事業 全社(共通)	その他設備		8	()	15	24	25
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.	本社 (フィリピン共 和国マカティ 市)	産業機械事業 エレクトロニ クス事業 全社(共通)	その他設備	10	15	()	0	26	28
PT.DJK INDONESIA	本社 (インドネシア 共和国ジャカル タ)	プラント・エ ネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニ クス事業 全社(共通)	その他設備		4	()	1	5	29
DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.	本社 (ベトナム社会 主義共和国ハノ イ市)	プラント・エ ネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニ クス事業 全社(共通)	その他設備		3	()	0	3	32
DAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD.	本社 (インド共和国 ハリヤナ州)	プラント・エ ネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニ クス事業 ファーマ事業 全社(共通)	その他設備			()	5	5	0

- 注 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、E S C O事業資産、太陽光発電事業資産、賃貸用資産、建設仮勘定および無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 (1)提出会社の帳簿価額のうち本社工籍の「その他」には、賃貸用資産337百万円および製造販売権1,217百万円を含んでおります。
- 3 土地、建物を賃借しております。年間賃借料は721百万円であります。
- 4 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
提出会社	本社他 (東京都千代田区)	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 ファーマ事業 航空事業 その他 全社(共通)	パソコンサーバー、周辺機器他	100	33

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

注 平成29年6月27日開催の第94期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付けで普通株式5株を普通株式1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は128,000,000株減少し、32,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,086,400	11,086,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,086,400	11,086,400		

注 1 平成29年6月27日開催の第94期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付けで普通株式5株を普通株式1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は44,345,600株減少し、11,086,400株となっております。

2 平成29年6月27日開催の第94期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付けで単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成23年 8 月 1 日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 12
新株予約権の数(個)	64 注 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 6,400 注 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成23年 9 月 2 日 ~ 平成53年 9 月 1 日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日まで新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>2 新株予約権者が平成53年 8 月 1 日に至るまでに権利行使開始日を迎えていなかった場合には、その翌営業日から上記の期間満了日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>3 株主総会または取締役会の決議により、当社が新株予約権を無償で取得することとした場合には、その無償取得日以前の別途取締役会において定める期間において新株予約権者は新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>4 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は「新株予約権割当契約書」に定める条件に従って、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>5 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(平成30年 3 月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(平成30年 5 月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

注 1 新株予約権 1 個あたりの目的となる株式数100株。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない目的となる株式の数について行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

決議年月日	平成25年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 13
新株予約権の数(個)	136 注1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 13,600 注2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成25年9月3日～平成55年9月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日まで新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>2 新株予約権者が平成55年8月2日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌営業日から上記の期間満了日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>3 株主総会または取締役会の決議により、当社が新株予約権を無償で取得することとした場合には、その無償取得日以前の別途取締役会において定める期間において新株予約権者は新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>4 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は「新株予約権割当契約書」に定める条件に従って、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>5 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(平成30年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

注1 新株予約権1個あたりの目的となる株式数100株。

注2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

決議年月日	平成27年 7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社執行役員 10
新株予約権の数(個)	176 注1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 17,600 注2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成27年 9月2日～平成57年 9月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日まで新株予約権を行使することができるものとする。 2 新株予約権者が平成57年 8月1日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌営業日から上記の期間満了日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。 3 株主総会または取締役会の決議により、当社が新株予約権を無償で取得することとした場合には、その無償取得日以前の別途取締役会において定める期間において新株予約権者は新株予約権を行使することができるものとする。 4 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は「新株予約権割当契約書」に定める条件に従って、新株予約権を行使できるものとする。 5 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(平成30年 3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(平成30年 5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

注 1 新株予約権 1個あたりの目的となる株式数100株。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない目的となる株式の数について行われ、調整の結果 1株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

決議年月日	平成29年 7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 9
新株予約権の数(個)	268 注1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 26,800 注2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成29年 9月4日～平成59年 9月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日まで新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>2 新株予約権者が平成59年 8月3日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌営業日から上記の期間満了日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>3 株主総会または取締役会の決議により、当社が新株予約権を無償で取得することとした場合には、その無償取得日以前の別途取締役会において定める期間において新株予約権者は新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>4 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は「新株予約権割当契約書」に定める条件に従って、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>5 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(平成30年 3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(平成30年 5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

注 1 新株予約権 1個あたりの目的となる株式数100株。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない目的となる株式の数について行われ、調整の結果 1株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日	44,345,600	11,086,400		5,105		3,786

注 平成29年6月27日開催の第94期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付けで普通株式5株を普通株式1株に併合いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)		34	29	55	133	3	3,365	3,619	
所有株式数 (単元)		45,015	1,376	12,094	21,307	217	30,023	110,032	83,200
所有株式数 の割合(%)		40.91	1.25	10.99	19.36	0.20	27.29	100.00	

注 自己株式429,569株は「個人その他」に4,295単元および「単元未満株式の状況」に69株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	570	5.35
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	528	4.95
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	511	4.80
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	511	4.79
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	373	3.50
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	338	3.17
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	304	2.86
三菱重工業(株)	東京都港区港南2丁目16番5号	291	2.73
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107, NORWAY (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	242	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	214	2.01
計		3,882	36.43

注 1 上記のほか当社所有の自己株式430千株があります。

2 (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日より(株)三菱UFJ銀行に商号変更されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 429,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,573,700	105,737	
単元未満株式	普通株式 83,200		
発行済株式総数	11,086,400		
総株主の議決権		105,737	

- 注 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。
- 2 平成29年6月27日開催の第94期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付けで普通株式5株を普通株式1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は44,345,600株減少し、11,086,400株となっております。
- 3 平成29年6月27日開催の第94期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付けで単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株式会社	東京都千代田区神田駿河台 4丁目6番地	429,500		429,500	3.87
計		429,500		429,500	3.87

- 注 平成29年6月27日開催の第94期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付けで普通株式5株を普通株式1株に併合いたしました。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,618	8
当期間における取得自己株式	260	0

- 注 1 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
- 2 平成29年6月27日開催の第94期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付けで普通株式5株を普通株式1株に併合を行ったことにより、当事業年度における取得自己株式数は、当該株式併合による調整後の株式数を記載しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(百万円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプションの権利行使により処分を行った取得自己株式)	11,200	25	-	-
(単元未満の株式の売渡し請求により処分を行った取得自己株式)	160	0	-	-
保有自己株式数	429,569	-	429,829	-

- 注 1 当期間における株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの処理株式数は含めておりません。また、当期間における保有自己株式数は、平成30年5月31日現在の株式数であります。
- 2 平成29年6月27日開催の第94期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付けで普通株式5株を普通株式1株に併合を行ったことにより、当事業年度における保有自己株式数は、当該株式併合による調整後の株式数を記載しております。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当金の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、この方針に基づき、中間配当を1株当たり9円、期末配当を1株当たり60円としております。なお、平成29年10月1日付けで普通株式5株を1株とする株式併合を実施しておりますため、中間配当は株式併合前の配当額、期末配当は株式併合後の配当額となります。

内部留保金につきましては、中長期的展望に立って、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

注 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月2日 取締役会決議	479	9.00
平成30年6月26日 定時株主総会決議	639	60.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	514	642	697	790	744 (3,710)
最低(円)	381	416	410	422	580 (2,988)

注 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成29年10月1日付けで普通株式5株を普通株式1株に株式併合しており、第95期の株価については当該株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	3,355	3,710	3,460	3,605	3,550	3,290
最低(円)	3,165	3,250	3,260	3,305	3,075	2,988

注 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性1名（役員のうち女性の比率9%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長	航空事業部管掌	山片 康 司	昭和27年2月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社精機営業本部電精SMT第二部長 平成13年4月 当社海外本部シンガポール支店長 平成16年4月 当社アセアン本部本部長代理 平成17年4月 当社アセアン本部長 平成17年6月 当社取締役アセアン本部長 平成18年4月 当社取締役兼DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 取締役社長 平成19年4月 当社取締役PFSC統括事業本部長、欧州統括事業部管掌 平成21年4月 当社取締役エレクトロニクス事業本部長 平成22年6月 当社常務取締役エレクトロニクス事業本部長 平成23年4月 当社代表取締役社長エレクトロニクス事業本部、プラント・エネルギー事業本部、産業機械・航空事業本部、自動車事業統括室、内部監査部管掌 平成24年4月 当社代表取締役社長エレクトロニクス事業本部、プラント・エネルギー事業本部、産業機械・航空事業本部、内部監査部管掌 平成25年4月 当社代表取締役社長エレクトロニクス事業本部、内部監査部、新事業推進室、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK EUROPE GMBH、上海一実グループ、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.管掌 平成26年4月 当社代表取締役社長エレクトロニクス事業本部、内部監査部、新事業推進室、DJK EUROPE GMBH、上海一実グループ、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.管掌 平成27年4月 当社代表取締役社長航空事業部、内部監査部管掌 平成29年4月 当社代表取締役会長航空事業部管掌（現） 〔主要な兼職〕 ㈱第一メカテック代表取締役会長	注4	11
代表取締役 社長	プラント・エネルギー事業本部、内部監査部、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK EUROPE GMBH、関係会社管掌	宇 野 一 郎	昭和34年11月12日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年10月 当社大阪第一営業本部プラント・エンジニアリング部長 平成19年4月 当社大阪プラント機械事業本部本部長代理 平成25年4月 当社執行役員大阪事業本部長兼大阪支店長 平成26年4月 当社執行役員DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.取締役社長 平成28年4月 当社執行役員、プラント・エネルギー事業本部、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK EUROPE GMBH副管掌 平成28年6月 当社常務取締役プラント・エネルギー事業本部、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK EUROPE GMBH副管掌 平成29年4月 当社代表取締役社長プラント・エネルギー事業本部、内部監査部、経営企画室、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK EUROPE GMBH管掌 平成29年6月 当社代表取締役社長プラント・エネルギー事業本部、内部監査部、経営企画室、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK EUROPE GMBH、関係会社管掌 平成29年10月 当社代表取締役社長プラント・エネルギー事業本部、内部監査部、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK EUROPE GMBH、関係会社管掌（現）	注4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常務取締役	産業機械事業本部、ファーマ事業本部、上海一実グループ管掌、大阪支社長兼名古屋支社長	寺川茂喜	昭和32年7月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 当社大阪第一営業本部産機システム部長 平成19年4月 当社大阪プラント機械事業本部産機システム部長 平成21年4月 当社大阪事業本部産機システム部長 平成22年4月 当社大阪事業本部本部長代理 平成23年4月 当社執行役員大阪事業本部長兼大阪支店長 平成25年4月 当社執行役員大阪事業本部担当本部長 平成25年6月 当社常務取締役大阪事業本部管掌 平成26年4月 当社常務取締役兼常務執行役員大阪事業本部長兼大阪支店長、ファーマ事業部長 平成27年4月 当社常務取締役産業機械事業本部、ファーマ事業本部管掌、名古屋支社長 平成29年4月 当社常務取締役産業機械事業本部、ファーマ事業本部管掌、大阪支社長兼名古屋支社長 平成29年6月 当社常務取締役産業機械事業本部、ファーマ事業本部、上海一実グループ管掌、大阪支社長兼名古屋支社長(現) 〔主要な兼職〕 第一実業ビスウィル㈱代表取締役専務	注4	6
常務取締役	エレクトロニクス事業本部、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 管掌	木本創	昭和31年2月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年4月 当社精機営業本部電精IC第二部長 平成13年4月 当社精機営業本部電精IC部長 平成15年4月 当社精機営業本部本部長代理 平成17年4月 当社精機海外営業本部長 平成18年4月 当社PFSC統括営業本部副本部長 平成19年4月 当社PFSC統括事業本部副本部長 平成19年6月 当社取締役PFSC統括事業本部副本部長 平成21年4月 当社取締役エレクトロニクス事業本部副本部長 平成22年4月 当社取締役DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. 取締役社長 平成23年4月 当社取締役兼執行役員DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. 取締役社長 平成23年6月 当社執行役員DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. 取締役社長 平成25年4月 当社常務執行役員DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. 取締役社長 平成26年4月 当社常務執行役員経営企画室長 平成27年4月 当社常務執行役員エレクトロニクス事業本部、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK EUROPE GMBH、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 管掌 平成27年6月 当社常務取締役エレクトロニクス事業本部、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK EUROPE GMBH、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 管掌 平成29年4月 当社常務取締役エレクトロニクス事業本部、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 管掌(現)	注4	11
常務取締役兼常務執行役員	経理本部長	鹿毛之	昭和31年4月14日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年4月 当社内部監査室内部統制部長 平成22年4月 当社管理本部財務部長 平成24年4月 当社管理本部本部長代理 平成25年4月 当社執行役員管理本部長 平成27年4月 当社執行役員経理本部長 平成28年4月 当社常務執行役員経理本部長 平成29年6月 当社常務取締役兼常務執行役員経理本部長(現)	注4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
----	----	----	------	----	----	-----------

常務取締役兼常務執行役員	総務本部長兼リスクマネジメント室長、経営企画室管掌	樽田良和	昭和31年11月25日生	昭和55年4月 平成14年10月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年9月 平成24年2月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年6月 平成29年10月	当社入社 当社第三営業本部デコレーティングシステム部長 当社中国本部香港支店広州事務所長 第一実業(広州)貿易有限公司総経理 当社名古屋事業本部自動車事業統括室部長 当社自動車事業統括室長 当社国際事業統括室国際業務統括部長 当社国際事業統括室長 当社管理本部本部長代理 当社執行役員経営企画室長兼総務本部長 当社常務執行役員総務本部長兼リスクマネジメント室長 当社常務取締役兼常務執行役員、総務本部長兼リスクマネジメント室長 当社常務取締役兼常務執行役員、総務本部長兼リスクマネジメント室長、経営企画室管掌(現)	注4	6	
取締役		坂本嘉和	昭和31年6月10日生	昭和50年4月 平成22年7月 平成22年9月 平成27年6月	東京国税局入局 石田税務会計事務所勤務 税理士登録、石田・坂本・小山合同事務所勤務(現) 当社取締役(現)	注4		
取締役		田中幸恵	昭和45年3月18日生	平成4年4月 平成10年12月 平成12年5月 平成28年6月	株式会社乃村工藝社入社 有限会社デュアル設立 同社退社後文筆家として専門誌の取材・執筆・編集業務に従事(現) 当社取締役(現)	注4		
常勤監査役		水本雅彦	昭和35年9月27日生	昭和58年4月 平成16年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成28年1月 平成28年6月	当社入社 当社第三営業本部デコレーティングシステム部長 DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD. MANAGING DIRECTOR DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. 取締役 (SECRETARY & TREASURER) 総務本部担当部長 当社常勤監査役(現)	注5	1	
監査役		松宮俊彦	昭和22年10月3日生	昭和46年4月 昭和47年7月 昭和54年10月 昭和58年3月 平成3年7月 平成23年10月 平成24年6月	バイオニア(株)入社 (株)流通技研入社 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 同監査法人社員(パートナー) 松宮俊彦公認会計士事務所開設(現) 当社監査役(現)	注5		
監査役		小山充義	昭和37年8月10日生	昭和56年4月 平成27年9月 平成28年6月	東京国税局入局 税理士登録、石田・坂本・小山合同事務所勤務(現) 当社監査役(現)	注5		
計								44

- 注 1 所有株式数は千株未満を切捨てて表示しております。
- 2 取締役の坂本嘉和氏および田中幸恵氏は、社外取締役であります。
- 3 監査役の松宮俊彦氏および小山充義氏は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより機動的かつ効率的な業務運営を行い、もって企業価値の一層の向上を図ることを目的とし、執行役員制度を導入しております。
- 取締役兼常務執行役員を除く執行役員は9名で、産業機械事業本部長笠松昭良氏、プラント・エネルギー事業本部長山野宗男氏、(株)第一メカテック取締役社長森谷優氏、(株)第一メカテック取締役高崎仁氏、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.取締役社長二宮隆一氏、エレクトロニクス事業本部長上野雅敏氏、上海一実グループ総責任者小園大介氏、ファーマ事業本部長船渡雄司氏、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.取締役社長窪田正利氏で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、グローバル競争に勝ち抜く企業力強化を図る観点から、経営判断の的確かつ迅速化を推し進めると同時に、経営の透明化のために経営チェック機能の充実を重要課題の一つとして位置づけております。

(会社の機関の内容)

取締役会は、取締役8名(うち2名は社外取締役)で構成しており、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しており、活発な意見交換を行う中で、経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関としての機能を十分に果たしております。当社定款において、取締役員数を8名以内とし、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数を以てこれを行うものと定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

さらに、当社は意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより機動的かつ効率的な業務運営を行い、もって企業価値の一層の向上を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。一部の執行役員を国内外の連結子会社に責任者として派遣し、各社の業務執行を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、監査役は取締役会に毎回出席するほか、社内の重要会議に出席するなどして、客観的立場で取締役の業務執行を監視しております。また、監査役は、会計監査人から監査計画および監査結果について報告ならびに説明を受けるほか、監査対象、監査方法あるいは監査結果についての意見交換を行い、情報の共有化に努めるなど、監査の実効性確保に努めております。なお、当社定款において、監査役員数を5名以内とし、株主総会における監査役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数を以てこれを行うものと定めております。また、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

監査法人は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、公正不偏な立場から会計監査を受けているほか、適宜、会計面のアドバイスを受けております。

内部監査体制につきましては、内部監査部が中心となり、使用人の職務の執行が法令、定款および内部統制基本方針ならびに当社行動規範に適合していることを確認し、内部統制の評価等を行っております。

顧問弁護士は、複数の法律事務所と顧問契約を締結しており、業務上の法務相談のみならずコンプライアンス体制の維持などを含め、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、経営内容の透明性を高めるために、IR・広報部が中心となって積極的に情報を適時公開するとともに、IR活動の一環として決算説明会や個人投資家説明会を開催し、株主や投資家の皆様へ事業の状況と今後の方向性についての報告および説明をしております。併せて、ホームページ等を通じて経営情報の迅速かつ適切な開示を行っております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、「内部統制基本方針」を制定しており、その内容は次のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

行動指針、行動規範に則り、代表取締役が繰り返しその精神を役員に伝えることにより、法令、定款および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

会社の業務執行が、全体として適正かつ健全に行われるため、取締役は、企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令遵守の体制の確立に努める。また、監査役は、この内部統制システムの有効性と機能を監査し、必要あると認めたときは取締役に対し改善を助言または勧告しなければならない。

反社会的勢力への対応については、その排除・根絶のための情報の一元管理を徹底し、外部からの働きかけはリスク管理委員会において掌握し、その重大性の評価と検討を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、文書または電磁的媒体（以下文書等という）に記録し、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理する。

取締役および監査役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 当社および子会社における損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

同規程に定める経営危機が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営理念を機軸に策定される中期経営計画および年度計画に基づき、各業務執行部門および当社グループ会社において目標達成のために活動する。また、経営計画が、当初の予定通り進捗しているか業績報告を通じ毎月チェックを行う。

取締役の職務の執行については、取締役会規程に定められている決議事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき、事前に議題に関する十分な資料が全取締役および監査役に配布される体制をとる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、事前に常務以上の役付取締役によって構成される常務会において審議を行い、取締役会の決定を経て執行する。

取締役会の決定に基づく業務執行については、每期首に定める各取締役および各執行役員の業務分掌において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定める。

(5) 取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、行動規範の社内への周知徹底を図る。

代表取締役直轄の内部監査部を設置し、内部監査規程を定め、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、コンプライアンス体制の整備および維持を図り、必要に応じて、社内各部署にて監査、研修を実施する。

取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに代表取締役および監査役に報告するものとする。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、内部監査部長を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備し、内部通報規程に基づきその運用を行う。

監査役は、当社の法令遵守体制および内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

(6) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社が定める関係会社管理規程に基づき、当社グループ会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付けるとともに、必要に応じて当社グループ会社会議を開催する。

当社グループ会社における業務の適正を確保するため、すべての当社グループ会社に行動規範を制定させるとともに、これを基礎として当社グループ各社で関連諸規程を定める。

経営管理については管掌取締役を定め、当社との事前協議・報告制度による当社グループ会社の経営管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行う。

取締役は、当社グループ会社が当社からの経営管理、経営指導内容に違反し、またはコンプライアンス上問題があると認められた場合には、代表取締役に報告するものとする。

当社グループ会社を当社の内部監査部による監査対象とし、監査結果を当社代表取締役に報告する。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における体制と当該使用人の取締役からの独立性および指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、内部監査部長に監査業務に必要な事項を指示することができるものとし、監査役より監査業務に必要な指示を受けた内部監査部の職員は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けない。

内部監査部長は、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。

(8) 当社および当社子会社の取締役、執行役員、使用人が当社の監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制ならびに監査役が実効的に行われることを確保するための体制

当社および当社グループの取締役、執行役員および使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項および以下に定める事項について、当社の監査役にその都度報告するものとする。

- ・当社および当社グループの内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
- ・当社および当社グループの重要な会計方針、会計基準およびその変更
- ・業績および業績見込の発表内容、重要開示事項の内容
- ・内部通報制度の運用および通報の内容
- ・社内稟議書、各種取引申請書および監査役から要求された会議議事録

監査役は、必要に応じて当社および当社グループの取締役、執行役員および使用人に対して、前号の報告を求めることができる。

監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

内部通報規程の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。

監査役は、当社の会計監査人の独立性を監視し、会計監査人から監査の内容について報告および説明を求めるとともに、定期的に情報の交換を行うなど連携を図る。

監査役に報告を行った者に対して、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いをしてはならないものとする。その旨を当社および当社グループの役員、使用人等に周知徹底する。

監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い等の請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに処理をする。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社では、リスクマネジメント室が中心となって関連部署と定期的に会議を開催して、国内外におけるさまざまなリスクを把握し、その未然防止と発生の最少化を図るとともに、役職員が法令はもとより社会的規範を遵守するための具体的な行動指針としての「第一実業株式会社行動規範」に則り、企業としての社会的責任を果たし、社会に貢献していくことを徹底しております。なお、発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うことにより業務の円滑な運営に資することを目的として、リスク管理委員会を設置しております。

(提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社では、関係会社管理規程に基づき、関係会社管掌取締役が中心となってグループ会社の経営管理、モニタリングを行っており、グループ会社においても行動規範、取引権限規程、経理規程、その他の規程を策定することで企業集団における業務の適正を確保するための体制を整備しております。

(役員報酬の内容)

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	394	247	21	125	8
監査役 (社外監査役を除く)	22	22			1
社外取締役	8	8			2
社外監査役	7	7			2

注 平成29年6月27日開催の第94期定時株主総会決議に基づき、取締役6名に支払った賞与は含まれておりません。

(2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

(3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社取締役および監査役の報酬については、企業業績と企業価値の中長期的な向上を促すものとし、各役員の職責に見合った報酬体系としております。社外取締役を除く取締役には固定報酬とストック・オプションを含む業績連動型報酬を併用し、社外取締役については、その職務の独立性という観点から固定報酬のみとしております。

なお、報酬限度額は次のとおりであります。

取締役 年換算276百万円(うち社外取締役分 年換算12百万円)(平成28年6月22日定時株主総会決議)

監査役 年換算 45百万円(平成16年6月25日定時株主総会決議)

また、取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を、年額60百万円を上限として設けております。(平成27年6月23日定時株主総会決議)

(株式の保有状況)

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 64銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 7,627百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
信越化学工業(株)	79,675	768	緊密な取引関係を維持するための政策投資目的
(株)タクマ	572,000	622	〃
北越紀州製紙(株)	796,743	618	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,347,000	478	〃
日本海洋掘削(株)	200,000	468	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	597,140	417	〃
小野薬品工業(株)	150,000	345	〃
SOMPOホールディングス(株)	67,500	275	〃
シークス(株)	59,324	265	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,005	230	〃
(株)日本触媒	30,000	227	〃
三菱重工業(株)	400,000	178	〃
太陽誘電(株)	89,600	125	〃
(株)パイオラックス	46,200	117	〃
イビデン(株)	60,571	105	〃
石油資源開発(株)	40,000	101	〃
テイカ(株)	100,000	75	〃
名古屋電機工業(株)	170,000	73	〃
日本道路(株)	140,000	71	〃
三光合成(株)	171,000	65	〃
岩崎電気(株)	360,000	61	〃
国際石油開発帝石(株)	45,200	49	〃
住友重機械工業(株)	52,000	40	〃
コスモエネルギーホールディングス(株)	20,000	38	〃
大倉工業(株)	55,000	30	〃
(株)ハイレックスコーポレーション	10,000	29	〃
DIC(株)	7,049	28	〃
(株)カワタ	50,000	27	〃
(株)クボタ	15,372	25	〃
三菱ガス化学(株)	10,609	24	〃

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
信越化学工業(株)	79,675	876	緊密な取引関係を維持するための政策投資目的
(株)タクマ	572,000	665	"
北越紀州製紙(株)	796,743	546	"
小野薬品工業(株)	150,000	494	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,347,000	449	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	597,140	416	"
日本海洋掘削(株)	200,000	401	"
SOMPOホールディングス(株)	67,500	289	"
シークス(株)	61,209	287	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,005	254	"
(株)日本触媒	30,000	216	"
三菱重工業(株)	40,000	162	"
太陽誘電(株)	89,600	161	"
テイカ(株)	50,000	140	"
(株)パイオラックス	46,200	128	"
名古屋電機工業(株)	170,000	121	"
イビデン(株)	68,094	107	"
三光合成(株)	171,000	101	"
(株)カワタ	50,000	98	"
石油資源開発(株)	40,000	97	"
日本道路(株)	14,000	72	"
コスモエネルギーホールディングス(株)	20,000	68	"
国際石油開発帝石(株)	45,200	59	"
岩崎電気(株)	36,000	59	"
住友重機械工業(株)	10,400	41	"
大倉工業(株)	55,000	32	"
積水樹脂(株)	12,705	29	"
(株)クボタ	15,372	28	"
(株)ハイレックスコーポレーション	10,000	28	"
王子ホールディングス(株)	39,930	27	"

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(内部監査および監査役監査の状況)

当社は内部監査部門として内部監査部を設置しており、担当人数は3名であります。内部監査部は、内部監査規程に基づき、会計業務プロセス監査、一般業務監査、効率性・経済性の監査および法令遵守のための監査を行っております。また、当社の業務の適正を確保するための体制を整備および運用し、その評価を実施しております。

当社の監査役は3名で、うち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や決裁書類の閲覧等を通じ、客観的立場で取締役の業務執行を監視しております。監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査役間の情報交換のみならず、監査計画や監査結果についての確認を実施しております。

監査役は、会計監査人から監査計画および監査結果について報告ならびに説明を受けるほか、監査対象、監査方法あるいは監査結果についての意見交換を行い、情報の共有に努める等、監査の実効性確保に努めております。また、監査役は内部監査部長に監査業務に必要な事項を指示することができるものとし、監査役より監査業務に必要な指示を受けた内部監査部の職員は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けない体制になっております。

内部監査部長は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告することになっております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、代表取締役は、会計監査人および監査役と定期的に会合をもち、内部統制の実効性向上に資するべく、監査結果に基づいた積極的な意見交換を行っております。

(社外取締役および社外監査役の状況)

当社の社外取締役は現在2名あり、社外取締役には、取締役会等の場において客観的な立場で、社外の良識や経験、見識に基づいた指摘や助言を行い、経営全般に対しての独立性と透明性の高い監視機能を発揮することを期待しております。

社外監査役は現在2名あり、当社の業務執行が適法性を保持していることのチェック、会計監査人との連携による会計の適法、適正のチェック等を行うほか、取締役会等の場において、客観的な立場からこれまでの経験を踏まえた様々な助言を行っております。社外監査役は、当社の業務執行の適法性の保持、チェック等にあたり、当社の実態等について説明を受け、社内重要会議の議事録、稟議書類等の回付を通じ、社内情報についての報告を適宜受けております。また、取締役会開催にあたり原則として、議案書の事前配布を実施しております。

社外取締役2名のうち、坂本嘉和氏は国税局での長年の経験と見識を生かしつつ、経営陣から独立した客観的な立場で当社の経営をチェックするのに適任の人材と判断しております。また、田中幸恵氏は働く女性の経験を踏まえ、当社の有るべき姿に対し客観的な視点から適切な助言・監督を遂行するのに適任の人材と判断しております。

社外監査役2名のうち、松宮俊彦氏は公認会計士として財務および会計に関する高い見識と幅広い経験を有することから、当社の社外監査役として適任の人材と判断しております。また、小山充義氏は税理士として財務および会計に関する高い知見を活かし、当社の業務執行が適法性を保持しているかをチェックするのに適任の人材と判断しております。

なお、社外取締役または社外監査役の当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立性の基準および開示加重要件への該当状況等を参考としております。

社外監査役監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携につきましては、利害関係のない独立の立場から必要に応じて意見発信し、また、内部統制が有効に機能し、内部統制の実効性向上に資するべく助言も行っております。

社外取締役の坂本嘉和氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役の田中幸恵氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役の松宮俊彦氏は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツの元社員ですが、同氏または同監査法人と当社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は現在、テルモ株式会社の社外取締役(監査等委員)および株式会社三菱総合研究所の社外監査役を兼任しておりますが、これらの会社と当社との間にも特別な利害関係はありません。

社外監査役の小山充義氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役および社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

(業務を執行した公認会計士の氏名等)

氏名	所属する監査法人名
神代 勲	有限責任監査法人トーマツ
吉原 一貴	

注 継続監査年数は、7年を超えていないため記載しておりません。

(監査業務に係る補助者の構成)

区分	人数
公認会計士	3名
その他	10名

(取締役会で決議することができる株主総会決議事項)

(自己株式の取得)

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数を以て行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	3	47	0
連結子会社				
計	46	3	47	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外支店および連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているデロイト・トウシュ・トーマツグループに対して支払う報酬は、監査証明業務に基づく報酬43百万円、非監査業務に基づく報酬21百万円であります。

なお、在外支店および連結子会社の非監査業務の主な内容は、法人税確定申告の代行業務および従業員の所得税計算業務であります。

当連結会計年度

当社の在外支店および連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているデロイト・トウシュ・トーマツグループに対して支払う報酬は、監査証明業務に基づく報酬43百万円、非監査業務に基づく報酬27百万円であります。

なお、在外支店および連結子会社の非監査業務の主な内容は、法人税確定申告の代行業務および従業員の所得税計算業務であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払う非監査業務の主な内容は、海外における受注・販売管理システム更改に伴う内部統制構築に関する助言・指導および海外における税務申告に伴う合意された手続業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払う非監査業務の主な内容は、海外における税務申告に伴う合意された手続業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査計画、監査内容、監査日数等を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人や各種団体等が行う研修や講習へ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,026	18,383
受取手形及び売掛金	35,944	³ 39,970
電子記録債権	2,304	³ 2,279
商品及び製品	8,415	11,866
仕掛品	1,197	1,037
原材料及び貯蔵品	596	533
前渡金	27,105	7,540
繰延税金資産	572	759
その他	4,749	4,200
貸倒引当金	204	232
流動資産合計	100,708	86,340
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	1,710	1,753
減価償却累計額	764	814
建物（純額）	946	939
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	524	521
減価償却累計額	273	292
機械装置及び運搬具（純額）	250	228
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	1,114	1,199
減価償却累計額	625	714
工具、器具及び備品（純額）	489	485
土地		
E S C O事業資産	⁴ 132	⁴ 132
減価償却累計額	81	89
E S C O事業資産（純額）	51	43
太陽光発電事業資産		
太陽光発電事業資産	⁵ 763	⁵ 763
減価償却累計額	137	175
太陽光発電事業資産（純額）	625	587
賃貸用資産		
賃貸用資産	484	585
減価償却累計額	238	246
賃貸用資産（純額）	246	339
建設仮勘定	151	32
有形固定資産合計	3,290	3,184
無形固定資産		
製造販売権	1,420	1,217
その他	514	513
無形固定資産合計	1,934	1,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 8,644	1, 2 9,106
長期貸付金	15	13
退職給付に係る資産	1,026	1,136
繰延税金資産	233	314
その他	1,384	1,323
貸倒引当金	555	151
投資その他の資産合計	10,748	11,741
固定資産合計	15,973	16,657
資産合計	116,681	102,997
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,356	3 35,062
短期借入金	7 7,391	7 6,974
1年内返済予定の長期借入金	463	463
未払法人税等	1,305	943
前受金	29,083	10,484
賞与引当金	740	1,020
役員賞与引当金	129	164
受注損失引当金	78	25
アフターサービス引当金	166	293
その他	1,358	1,653
流動負債合計	75,072	57,085
固定負債		
長期借入金	1,387	923
繰延税金負債	656	1,176
役員退職慰労引当金	17	16
退職給付に係る負債	305	320
その他	448	280
固定負債合計	2,814	2,717
負債合計	77,887	59,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	28,473	32,190
自己株式	985	968
株主資本合計	36,378	40,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,801	2,422
繰延ヘッジ損益	1	15
為替換算調整勘定	536	464
退職給付に係る調整累計額	33	61
その他の包括利益累計額合計	2,306	2,964
新株予約権	99	104
非支配株主持分	9	13
純資産合計	38,794	43,194
負債純資産合計	116,681	102,997

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	154,120	185,686
売上原価	1 133,643	1 163,324
売上総利益	20,476	22,362
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	5,695	6,015
賞与	1,048	1,406
賞与引当金繰入額	629	845
役員賞与引当金繰入額	129	164
役員退職慰労引当金繰入額	4	3
退職給付費用	274	357
福利厚生費	1,165	1,275
旅費	966	1,091
通信費	200	197
賃借料	1,263	1,302
交際費	292	313
事業税及び事業所税額	190	187
減価償却費	369	451
自動車費	324	324
その他	2 2,075	2 2,029
販売費及び一般管理費合計	14,631	15,967
営業利益	5,844	6,394
営業外収益		
受取利息	39	44
受取配当金	159	180
仕入割引	205	222
持分法による投資利益	122	94
補助金収入	100	45
その他	129	74
営業外収益合計	756	662
営業外費用		
支払利息	56	56
売上割引	29	41
支払手数料	78	80
コミットメントフィー	8	25
為替差損	244	4
その他	17	27
営業外費用合計	434	236
経常利益	6,166	6,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	28	0
新株予約権戻入益	4	-
関係会社株式売却益	-	262
その他	8	2
特別利益合計	41	265
特別損失		
固定資産除却損	3 10	3 13
減損損失	4 750	4 24
投資有価証券評価損	-	414
関係会社株式売却損	-	22
関係会社株式評価損	257	-
その他	5	4
特別損失合計	1,024	480
税金等調整前当期純利益	5,183	6,605
法人税、住民税及び事業税	2,084	1,948
法人税等調整額	237	76
法人税等合計	1,846	1,872
当期純利益	3,337	4,733
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	1	3
親会社株主に帰属する当期純利益	3,338	4,730

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,337	4,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490	621
繰延ヘッジ損益	2	13
為替換算調整勘定	186	6
退職給付に係る調整額	160	95
持分法適用会社に対する持分相当額	17	79
その他の包括利益合計	1,444	1,658
包括利益	3,781	5,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,783	5,388
非支配株主に係る包括利益	1	3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,105	3,786	25,935	767	34,059
当期変動額					
剰余金の配当			962		962
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,338		3,338
自己株式の取得				273	273
自己株式の処分			6	55	48
連結範囲の変動			167		167
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,537	218	2,319
当期末残高	5,105	3,786	28,473	985	36,378

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,311	4	740	193	1,861	76	8	36,006
当期変動額								
剰余金の配当								962
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,338
自己株式の取得								273
自己株式の処分								48
連結範囲の変動								167
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	490	2	203	160	444	22	1	468
当期変動額合計	490	2	203	160	444	22	1	2,787
当期末残高	1,801	1	536	33	2,306	99	9	38,794

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,105	3,786	28,473	985	36,378
当期変動額					
剰余金の配当			1,012		1,012
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,730		4,730
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分			0	25	25
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,717	16	3,734
当期末残高	5,105	3,786	32,190	968	40,113

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,801	1	536	33	2,306	99	9	38,794
当期変動額								
剰余金の配当								1,012
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,730
自己株式の取得								8
自己株式の処分								25
連結範囲の変動								-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	621	13	72	95	658	4	3	665
当期変動額合計	621	13	72	95	658	4	3	4,400
当期末残高	2,422	15	464	61	2,964	104	13	43,194

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,183	6,605
減価償却費	850	805
減損損失	750	24
株式報酬費用	35	28
貸倒引当金の増減額（は減少）	176	373
賞与引当金の増減額（は減少）	26	278
役員賞与引当金の増減額（は減少）	38	35
受注損失引当金の増減額（は減少）	63	53
アフターサービス引当金の増減額（は減少）	2	127
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1	1
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	158	109
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	3	15
受取利息及び受取配当金	199	225
支払利息	56	56
為替差損益（は益）	131	23
持分法による投資損益（は益）	122	94
固定資産除売却損益（は益）	11	15
投資有価証券売却損益（は益）	28	0
関係会社株式売却損益（は益）	-	240
投資有価証券評価損	-	414
関係会社株式評価損	257	-
売上債権の増減額（は増加）	706	3,498
前渡金の増減額（は増加）	16,444	19,657
たな卸資産の増減額（は増加）	1,747	3,146
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,856	566
仕入債務の増減額（は減少）	4,644	618
前受金の増減額（は減少）	15,260	18,741
その他の流動負債の増減額（は減少）	46	361
賃貸資産の取得による支出	50	48
その他	291	489
小計	6,037	2,616
利息及び配当金の受取額	209	241
利息の支払額	55	55
法人税等の支払額	1,712	2,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,479	533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	12	388
有形固定資産の取得による支出	665	344
有形固定資産の売却による収入	7	2
無形固定資産の取得による支出	287	135
投資有価証券の取得による支出	141	243
投資有価証券の売却による収入	38	496
貸付けによる支出	3	4
貸付金の回収による収入	6	6
差入保証金の差入による支出	109	38
その他	46	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,094	664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	883	493
長期借入金の返済による支出	463	463
自己株式の取得による支出	273	8
配当金の支払額	962	1,012
その他	22	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,559	1,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	240	101
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	583	2,026
現金及び現金同等物の期首残高	18,953	19,853
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	315	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 19,853	¹ 17,826

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、平成30年3月にインドに設立したDAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD.を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)フロー・ダイナミックス、ディー・ジェー・ケー興産(株)、第一エンジニアリング(株)、一實股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の各合計は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数および名称

関連会社 1社

(株)浅野研究所

なお、白金零部件(常州)有限公司は、全持分を譲渡したことにより関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

(株)フロー・ダイナミックス、ディー・ジェー・ケー興産(株)、第一エンジニアリング(株)、一實股份有限公司

関連会社

第一スルザー(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社はいずれも小規模会社であり、親会社株主に帰属する当期純利益および連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

DJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.、上海一実貿易有限公司および第一実業(広州)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ．満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

ロ．その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

イ．建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社および国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～23年

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

ロ．E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、顧客との契約期間（15年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、太陽光発電予定年数（20年）に基づく定額法を採用しております。

ニ．賃貸用資産

主に賃貸契約に基づく賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

無形固定資産

イ．製造販売権

製造販売権は、バイナリー発電装置の国内独占的製造権・販売権等で、利用可能期間（10年）に基づく定額法を採用しております。

ロ．ソフトウェア

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの主な耐用年数は3～8年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、当連結会計年度末における回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員、執行役員および使用人兼務役員（使用人分）に支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

取締役を支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任時の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金のうち内規に基づき算定された当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

アフターサービス引当金

商品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、得意先との取決め等に基づく発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務および外貨建予定取引

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「固定資産売却益」4百万円、「その他」3百万円は、「その他」8百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産売却損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産売却損」5百万円は、「その他」5百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「ストックオプションの行使による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「ストックオプションの行使による収入」40百万円、「その他」17百万円は、「その他」22百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

取引保証金等の代用として差入れられている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	9百万円	9百万円

2 非連結子会社および関連会社項目

非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,728百万円	1,466百万円

3 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	59百万円
電子記録債権	- 百万円	54百万円
支払手形	- 百万円	217百万円

4 E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業(コジェネレーション事業)用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	5百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	127百万円	127百万円

5 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	19百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	740百万円	740百万円
工具、器具及び備品	4百万円	4百万円

6 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
杭州大徳克塑料有限公司	23百万円 (RMB1,435千)	14百万円 (RMB861千)
杭州哈利瑪電材技術有限公司	1百万円 (RMB75千)	- 百万円

7 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,000百万円	6,000百万円
差引額	4,000百万円	4,000百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	107百万円	158百万円

- 2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	178百万円	251百万円

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	3百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	0百万円
工具、器具及び備品	4百万円	11百万円
賃貸用資産	0百万円	- 百万円
その他	0百万円	0百万円
計	10百万円	13百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	事業用資産
場所	東京都千代田区
種類	製造販売権
減損損失	750百万円

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については原則として独立して損益を管理している部門別に、当社グループが貸手となっているリース資産および賃貸用資産については契約単位毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

バイナリー発電装置の国内独占的製造権・販売権等については、外部環境等の変化に伴い、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、取得時の事業計画を見直した結果、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

(回収可能性の算定方法等)

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.8%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	遊休資産	
場所	埼玉県入間郡毛呂山町	
種類	建物	機械装置及び運搬具
減損損失	23百万円	0百万円

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については原則として独立して損益を管理している部門別に、当社グループが貸手となっているリース資産および賃貸用資産については契約単位毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

植物工場プロジェクトにおける研究開発用施設の一部について、遊休状態となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(24百万円)を減損損失として特別損失に計上したものであります。

(回収可能性の算定方法等)

上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、実質的な価値はないと判断し、正味売却価額を零と評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	677百万円	481百万円
組替調整額	17百万円	414百万円
税効果調整前	659百万円	896百万円
税効果額	169百万円	275百万円
その他有価証券評価差額金	490百万円	621百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4百万円	19百万円
税効果調整前	4百万円	19百万円
税効果額	1百万円	6百万円
繰延ヘッジ損益	2百万円	13百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	186百万円	6百万円
為替換算調整勘定	186百万円	6百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	165百万円	114百万円
組替調整額	65百万円	23百万円
税効果調整前	230百万円	137百万円
税効果額	70百万円	42百万円
退職給付に係る調整額	160百万円	95百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	17百万円	2百万円
組替調整額	- 百万円	81百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	17百万円	79百万円
その他の包括利益合計	444百万円	658百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,432,000	-	-	55,432,000

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,779,005	540,669	128,121	2,191,553

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 519,000株

単元未満株式の買取りによる増加 21,669株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 121株

ストック・オプション権利行使による減少 128,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年9月発行新株予約権	-	-	-	-	-	13
	平成25年9月発行新株予約権	-	-	-	-	-	30
	平成27年9月発行新株予約権	-	-	-	-	-	56
合計			-	-	-	-	99

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	482	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	479	9.00	平成28年9月30日	平成28年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	532	利益剰余金	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,432,000	-	44,345,600	11,086,400

(変動事由の概要)

株式併合による減少 44,345,600株

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,191,553	2,618	1,764,602	429,569

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,618株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 1,753,242株

単元未満株式の売渡しによる減少 160株

ストック・オプション権利行使による減少 11,200株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年9月発行新株予約権	-	-	-	-	-	10
	平成25年9月発行新株予約権	-	-	-	-	-	23
	平成27年9月発行新株予約権	-	-	-	-	-	46
	平成29年9月発行新株予約権	-	-	-	-	-	23
合計			-	-	-	-	104

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	532	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	479	9.00	平成29年9月30日	平成29年11月27日

注 平成29年11月2日取締役会における1株当たり配当額につきましては、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付けの株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	639	利益剰余金	60.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	20,026百万円 173百万円	18,383百万円 556百万円
現金及び現金同等物	19,853百万円	17,826百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ファーマ事業におけるコンピュータ関連機器(工具、器具及び備品)およびデジタルマイクロス
コープ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
1年内	328	435
1年超	271	1,571
合計	599	2,006

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
1年内	4	56
1年超	4	147
合計	8	204

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。短期的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、実需に応じた先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務または資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びリース債務は、主に仕入および販売に係る短期の資金負担や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年0ヶ月(前連結会計年度は6年0ヶ月)後であります。短期借入の主な調達方法は貸出コミットメント契約により機動的に行い、金利はTIBORに連動しており、借入期間は主に1ヶ月以内です。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」中の「4 会計方針に関する事項」の「(7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業取引権限規程に従い、事前の取引先審査を行っております。営業債権について、定期的に各事業部門において期日および残高を管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。輸出等に伴う外国企業に対する営業債権については、輸出信用状やノンリコースの債権譲渡等の銀行取引を利用してリスクをヘッジしております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務について、実需に応じて先物為替予約を利用して為替リスクをヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の概ね1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」の注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2をご参照ください）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,026	20,026	-
(2)受取手形及び売掛金	35,944	35,931	13
(3)電子記録債権	2,304	2,304	-
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	10	0
その他有価証券	6,171	6,171	-
資産計	64,457	64,444	13
(1)支払手形及び買掛金	34,356	34,355	1
(2)短期借入金	7,391	7,391	-
(3)長期借入金	1,850	1,844	5
負債計	43,597	43,590	7
デリバティブ取引	(49)	(49)	-

デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	18,383	18,383	-
(2)受取手形及び売掛金	39,970	39,947	23
(3)電子記録債権	2,279	2,279	-
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	10	0
その他有価証券	6,674	6,674	-
資産計	67,317	67,294	22
(1)支払手形及び買掛金	35,062	35,061	0
(2)短期借入金	6,974	6,974	-
(3)長期借入金	1,387	1,381	5
負債計	43,423	43,417	6
デリバティブ取引	58	58	-

デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示しております。

注 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の外貨建売掛金について為替予約の振当処理を行っており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該売掛金の時価は、ヘッジ手段である為替予約と一体として算定する方法によっております。

(3) 電子記録債権

電子記録債権はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所における株式および債券の時価によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の外貨建買掛金について為替予約の振当処理を行っており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該買掛金の時価は、ヘッジ手段である為替予約と一体として算定する方法によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載しております(上記「資産」(2)、「負債」(1)参照)。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	2,462	2,422

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について257百万円の減損処理を行っております。

3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	20,026	-	-
受取手形及び売掛金	35,283	661	-
電子記録債権	2,304	-	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券(国債)	-	-	9
合計	57,614	661	9

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	18,383	-	-
受取手形及び売掛金	39,061	909	-
電子記録債権	2,279	-	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券(国債)	-	-	9
合計	59,724	909	9

4 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,391	-	-	-	-	-
長期借入金	463	463	453	395	75	-
リース債務	16	9	8	7	5	1
合計	7,870	472	461	402	81	1

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,974	-	-	-	-	-
長期借入金	463	453	395	75	-	-
リース債務	12	11	11	9	3	-
合計	7,450	464	406	84	3	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	9	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	9	10	0

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	9	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	9	10	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,054	2,070	2,983
小計	5,054	2,070	2,983
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,117	1,593	476
小計	1,117	1,593	476
合計	6,171	3,664	2,507

注 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,634	2,059	3,574
小計	5,634	2,059	3,574
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,040	1,628	588
小計	1,040	1,628	588
合計	6,674	3,688	2,986

注 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
 該当事項はありません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
 売却額の重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
 売却額の重要性がないため、記載を省略しております。

5 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券
 当連結会計年度において、有価証券について414百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	日本円	1,047	-	70	70
	米ドル	522	-	12	12
	シンガポールドル	161	8	4	4
	ユーロ	16	-	0	0
	タイバーツ	10	-	0	0
	買建				
	日本円	1,777	39	101	101
	米ドル	336	-	2	2
	シンガポールドル	87	-	0	0
	デンマーククローネ	0	-	-	-
	合計	3,958	47	51	51

注 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	711	58	26	26
	日本円	701	-	33	33
	シンガポールドル	106	-	0	0
	タイバーツ	75	-	0	0
	買建				
	日本円	2,598	0	22	22
	米ドル	48	-	1	1
	ユーロ	19	-	0	0
シンガポールドル	8	-	0	0	
	合計	4,269	58	36	36

注 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価		
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	受注残	2,354	550	23		
	米ドル						
	中国元						
	ユーロ						
	為替予約取引 買建	発注残	484	-	-	14	
							米ドル
							ユーロ
							デンマーククローネ タイバーツ
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	799	2	注2		
	米ドル						
	ユーロ						
	タイバーツ						
	為替予約取引 買建	買掛金	158	-	-	注2	
							米ドル
							韓国ウォン
							ユーロ
							シンガポールドル
							タイバーツ
合計			4,988	553	2		

注 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	受注残	1,440 147 109 4	- - - -	43 2 1 0
	米ドル				
	ユーロ				
	中国元				
	タイバーツ				
	為替予約取引 買建	発注残	708 512 162 1 0	148 - - - -	6 13 2 0 0
	ユーロ				
	米ドル				
	デンマーククローネ				
	中国元				
シンガポールドル					
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	1,351 73 21 5	4 - - -	注2 注2 注2 注2
	米ドル				
	中国元				
	ユーロ				
	タイバーツ				
	為替予約取引 買建	買掛金	243 10 2 1	- - - -	注2 注2 注2 注2
	米ドル				
	中国元				
デンマーククローネ					
ユーロ					
合計			4,796	152	21

注 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

注 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、当連結会計年度より確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を導入いたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,835	2,949
勤務費用	194	199
利息費用	13	16
簡便法で計算した退職給付費用	3	15
数理計算上の差異の発生額	32	27
退職給付の支払額	65	86
退職給付債務の期末残高	2,949	3,122

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	3,401	3,670
期待運用収益	18	22
数理計算上の差異の発生額	133	141
事業主からの拠出額	183	187
退職給付の支払額	65	86
年金資産の期末残高	3,670	3,937

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,643	2,801
年金資産	3,670	3,937
	1,026	1,136
非積立型制度の退職給付債務	305	320
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	721	815
退職給付に係る負債	305	320
退職給付に係る資産	1,026	1,136
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	721	815

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	194	199
利息費用	13	16
期待運用収益	18	22
数理計算上の差異の費用処理額	40	1
過去勤務費用の費用処理額	24	24
簡便法で計算した退職給付費用	3	15
臨時に支払った割増退職金	-	19
その他	49	49
確定給付制度に係る退職給付費用	308	301

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	24	24
数理計算上の差異	206	112
合計	230	137

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	197	172
未認識数理計算上の差異	148	261
合計	48	89

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	46.6%	43.4%
株式	44.1%	41.0%
一般勘定	5.6%	5.3%
その他	3.7%	10.3%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.6%	0.5%
長期期待運用収益率	0.6%	0.5%

3 確定拠出制度

当社および一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度95百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費(その他)	35百万円	28百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	4百万円	-

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年8月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6、執行役員 12
株式の種類及び付与数	当社普通株式 17,400株
付与日	平成23年9月2日
権利確定条件	付与日(平成23年9月2日)において当社の取締役、執行役員であること。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成23年9月2日～平成53年9月1日

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6、執行役員 13
株式の種類及び付与数	当社普通株式 25,000株
付与日	平成25年9月3日
権利確定条件	付与日(平成25年9月3日)において当社の取締役、執行役員であること。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成25年9月3日～平成55年9月2日

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5、執行役員 10
株式の種類及び付与数	当社普通株式 23,400株
付与日	平成27年9月2日
権利確定条件	付与日(平成27年9月2日)において当社の取締役、執行役員であること。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成27年9月2日～平成57年9月1日

会社名	提出会社
決議年月日	平成29年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6、執行役員 9
株式の種類及び付与数	当社普通株式 26,800株
付与日	平成29年9月4日
権利確定条件	付与日(平成29年9月4日)において当社の取締役、執行役員であること。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成29年9月4日～ 平成59年9月3日

注 株式数に換算して記載しております。なお、平成29年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。そのため、併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成29年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、以下は、当該株式併合を反映した数値を記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年8月1日	平成25年7月31日	平成27年7月31日	平成29年7月31日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	26,800
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	26,800
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	8,000	17,400	23,400	-
権利確定	-	-	-	26,800
権利行使	1,600	3,800	5,800	-
失効	-	-	-	-
未行使残	6,400	13,600	17,600	26,800

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年8月1日	平成25年7月31日	平成27年7月31日	平成29年7月31日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	3,237	3,237	3,237	-
付与日における公正な評価単価(円)	1,665	1,740	2,630	2,635

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	注 1	28.5%
予想残存期間	注 2	4.3年
予想配当	注 3	19円/株
無リスク利子率	注 4	0.151%

注 1 予想残存期間に対応する週次ヒストリカルボラティリティを採用しております。

2 取締役もしくは執行役員の地位を喪失すると予想される日までの期間（予想平均在任期間）を予想残存期間として見積もっております。

3 平成29年3月期の配当実績によっております。なお、平成29年10月1日付けの株式併合前の金額を記載しております。

4 残存期間が予想残存期間に近似する長期国債複利回りの平均値を採用しております。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	232百万円	110百万円
賞与引当金	226百万円	309百万円
未払事業税等	86百万円	65百万円
退職給付に係る負債	95百万円	99百万円
投資有価証券評価損	67百万円	63百万円
アフターサービス引当金	51百万円	91百万円
関係会社株式	297百万円	293百万円
減損損失	242百万円	204百万円
税務上の売上認識額	189百万円	656百万円
買掛金	-百万円	68百万円
繰越欠損金	103百万円	46百万円
その他	442百万円	365百万円
繰延税金資産小計	2,034百万円	2,373百万円
評価性引当額	584百万円	524百万円
繰延税金資産合計	1,449百万円	1,849百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	719百万円	994百万円
退職給付に係る資産	311百万円	344百万円
税務上の売上原価認識額	136百万円	455百万円
その他	133百万円	156百万円
繰延税金負債合計	1,300百万円	1,951百万円
繰延税金資産の純額	148百万円	101百万円

注 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	572百万円	759百万円
固定資産 - 繰延税金資産	233百万円	314百万円
固定負債 - 繰延税金負債	656百万円	1,176百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%	3.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	1.7%
税額控除	0.4%	1.8%
住民税均等割	0.5%	0.4%
海外子会社税率差異	1.4%	1.6%
評価性引当額	1.4%	0.3%
受取配当金連結消去	1.1%	0.6%
関係会社株式売却損の調整	-	1.0%
その他	0.2%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%	28.3%

3 米国税制改正による影響

平成29年12月22日に米国において税制改革法が成立し、平成30年1月1日より、米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から21%に引き下げられることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の米国子会社の繰延税金資産および繰延税金負債は、改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内および海外に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービスを基礎とした事業本部別のセグメントから構成されており、「プラント・エネルギー事業」、「産業機械事業」、「エレクトロニクス事業」、「ファーマ事業」および「航空事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する事業本部の主要な取扱商品

プラント・エネルギー事業	エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品
産業機械事業	プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、食品関連の機械・器具・部品
エレクトロニクス事業	電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品
ファーマ事業	薬品、医薬品関連の機械・器具・部品
航空事業	航空、防災関連の機械・器具・部品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	48,267	45,340	47,426	8,924	3,764	153,724	395	154,120	-	154,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	525	497	708	727	-	2,458	30	2,489	2,489	-
計	48,793	45,838	48,134	9,651	3,764	156,183	426	156,609	2,489	154,120
セグメント利益又は 損失()	1,111	1,513	1,671	1,021	332	5,651	47	5,603	240	5,844
セグメント資産	42,889	26,487	23,867	6,385	1,272	100,902	413	101,315	15,365	116,681
その他の項目										
減価償却費	368	21	76	112	26	604	11	616	234	850
減損損失	750	-	-	-	-	750	-	750	-	750
持分法適用会社への投 資額	-	1,165	-	-	-	1,165	-	1,165	-	1,165
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55	4	76	482	127	746	4	750	186	937

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額240百万円には、セグメント間取引消去211百万円、たな卸資産の調整額20百万円およびその他の調整額8百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額15,365百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額186百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	63,803	51,752	58,490	8,165	3,415	185,628	57	185,686	-	185,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	564	782	833	243	-	2,424	31	2,455	2,455	-
計	64,368	52,535	59,323	8,408	3,415	188,052	89	188,142	2,455	185,686
セグメント利益又は 損失()	752	1,913	2,891	667	209	6,433	49	6,384	10	6,394
セグメント資産	21,822	29,856	30,728	6,298	2,130	90,835	628	91,464	11,533	102,997
その他の項目										
減価償却費	263	17	81	103	25	492	18	510	294	805
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	24	24
持分法適用会社への投 資額	-	968	-	-	-	968	-	968	-	968
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	44	74	162	0	282	48	330	194	525

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額10百万円には、セグメント間取引消去8百万円、たな卸資産の調整額 43百万円およびその他の調整額45百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額11,533百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。
- (3) 減損損失の調整額24百万円は、遊休資産に係る減損損失であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額194百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
78,023	16,231	37,402	12,887	8,799	775	154,120

注 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
3,065	118	105	3,290

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
109,979	21,940	36,539	12,559	3,379	1,287	185,686

注 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
2,964	137	82	3,184

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コスモ石油株式会社	29,906	プラント・エネルギー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,633.04円	4,042.28円
1株当たり当期純利益	312.36円	443.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	310.94円	441.78円

注 1 平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,338	4,730
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,338	4,730
普通株式の期中平均株式数(株)	10,689,400	10,654,418
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	48,768	52,825
(うち新株予約権(株))	(48,768)	(52,825)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,794	43,194
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	109	117
(うち新株予約権(百万円))	(99)	(104)
(うち非支配株主持分(百万円))	(9)	(13)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,684	43,077
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	10,648,089	10,656,831

(重要な後発事象)

当社の取引先であります日本海洋掘削(株)および同社の子会社 1 社は、平成30年 6 月22日に東京地方裁判所に会社更生手続開始の申立てを行いました。

なお、同日現在、上記 2 社に対する債権は19百万円であり、また、日本海洋掘削(株)の投資有価証券を401百万円保有しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,391	6,974	0.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	463	463	0.94	-
1年以内に返済予定のリース債務	16	12	1.75	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,387	923	0.94	平成31年6月28日～ 平成33年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	32	35	1.68	平成31年4月3日～ 平成35年3月31日
合計	9,289	8,409		-

注 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	453	395	75	-	-
リース債務	11	11	9	3	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	32,133	78,258	144,033	185,686
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	628	2,631	4,788	6,605
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	292	1,719	3,170	4,730
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	27.43	161.38	297.63	443.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	27.43	133.92	136.23	146.33

注 平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,587	8,473
受取手形	1,762	2 2,352
電子記録債権	2,229	2 2,181
売掛金	6 30,803	6 32,513
商品及び製品	6,601	10,018
前渡金	24,730	5,100
前払費用	85	97
繰延税金資産	377	548
短期貸付金	-	6 300
未収入金	3,666	3,224
その他	924	680
貸倒引当金	185	157
流動資産合計	82,583	65,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,333	1,353
減価償却累計額	684	719
建物(純額)	649	634
機械及び装置	29	28
減価償却累計額	18	20
機械及び装置(純額)	11	7
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	797	855
減価償却累計額	405	473
工具、器具及び備品(純額)	392	381
土地	528	527
E S C O事業資産	3 132	3 132
減価償却累計額	81	89
E S C O事業資産(純額)	51	43
太陽光発電事業資産	4 763	4 763
減価償却累計額	137	175
太陽光発電事業資産(純額)	625	587
賃貸用資産	529	634
減価償却累計額	284	292
賃貸用資産(純額)	244	341
建設仮勘定	126	22
有形固定資産合計	2,630	2,546

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	11	11
製造販売権	1,420	1,217
ソフトウェア	395	294
無形固定資産合計	1,827	1,523
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,912	1 7,637
関係会社株式	5,159	4,689
従業員に対する長期貸付金	15	13
固定化営業債権	5 391	5 12
長期前払費用	1	1
差入保証金	555	557
前払年金費用	877	855
その他	200	220
貸倒引当金	516	151
投資その他の資産合計	13,598	13,834
固定資産合計	18,056	17,905
資産合計	100,640	83,238
負債の部		
流動負債		
買掛金	6 32,635	6 32,561
短期借入金	8 6,400	8 6,400
1年内返済予定の長期借入金	463	463
未払費用	417	472
未払法人税等	1,123	585
前受金	25,734	6,122
預り金	96	191
賞与引当金	500	720
役員賞与引当金	99	125
受注損失引当金	78	25
アフターサービス引当金	166	293
その他	134	99
流動負債合計	67,848	48,060
固定負債		
長期借入金	1,387	923
繰延税金負債	620	1,023
その他	369	199
固定負債合計	2,377	2,146
負債合計	70,225	50,207

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金		
資本準備金	3,786	3,786
資本剰余金合計	3,786	3,786
利益剰余金		
利益準備金	970	970
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	29	28
別途積立金	4,442	4,442
繰越利益剰余金	15,163	17,124
利益剰余金合計	20,605	22,565
自己株式	985	968
株主資本合計	28,511	30,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,801	2,423
繰延ヘッジ損益	1	15
評価・換算差額等合計	1,803	2,438
新株予約権	99	104
純資産合計	30,414	33,030
負債純資産合計	100,640	83,238

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	134,186	159,223
売上原価		
商品期首たな卸高	6,001	6,601
当期商品仕入高	122,112	149,304
合計	128,114	155,905
商品期末たな卸高	6,601	10,018
商品売上原価	121,512	145,887
売上原価合計	121,512	145,887
売上総利益	12,673	13,336
販売費及び一般管理費		
役員報酬	264	286
給料	2,579	2,661
賞与	808	1,077
賞与引当金繰入額	500	720
役員賞与引当金繰入額	99	125
退職給付費用	217	256
福利厚生費	805	897
旅費	557	598
通信費	85	86
事務用消耗品費	9	8
図書印刷費	24	22
賃借料	632	659
交際費	205	215
広告宣伝費	119	112
保険料	41	43
租税公課	24	22
事業税及び事業所税額	170	166
減価償却費	268	333
水道光熱費	12	13
調査費	10	10
自動車費	117	117
雑費	790	708
販売費及び一般管理費合計	8,343	9,142
営業利益	4,330	4,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 5	2 5
有価証券利息	0	0
受取配当金	2 256	2 268
仕入割引	2 203	2 222
受取手数料	2 8	2 7
為替差益	-	12
貸倒引当金戻入額	78	61
その他	41	22
営業外収益合計	593	600
営業外費用		
支払利息	44	42
売上割引	28	41
支払手数料	52	51
コミットメントフィー	8	25
為替差損	2	-
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	11	8
営業外費用合計	150	170
経常利益	4,772	4,623
特別利益		
投資有価証券売却益	26	0
新株予約権戻入益	4	-
関係会社株式売却益	-	262
その他	3	-
特別利益合計	34	263
特別損失		
固定資産除却損	1 9	1 11
減損損失	750	24
投資有価証券評価損	-	414
関係会社株式売却損	-	236
関係会社株式評価損	183	-
その他	3	2
特別損失合計	946	690
税引前当期純利益	3,860	4,196
法人税、住民税及び事業税	1,630	1,274
法人税等調整額	261	50
法人税等合計	1,368	1,223
当期純利益	2,492	2,972

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,105	3,786	3,786
当期変動額			
剰余金の配当			
建物圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	5,105	3,786	3,786

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	970	30	4,442	13,638	19,082	767	27,206
当期変動額							
剰余金の配当				962	962		962
建物圧縮積立金の取崩		1		1			-
当期純利益				2,492	2,492		2,492
自己株式の取得						273	273
自己株式の処分				6	6	55	48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	1	-	1,524	1,523	218	1,304
当期末残高	970	29	4,442	15,163	20,605	985	28,511

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,311	4	1,315	76	28,599
当期変動額					
剰余金の配当					962
建物圧縮積立金の取崩					-
当期純利益					2,492
自己株式の取得					273
自己株式の処分					48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	490	2	487	22	510
当期変動額合計	490	2	487	22	1,815
当期末残高	1,801	1	1,803	99	30,414

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,105	3,786	3,786
当期変動額			
剰余金の配当			
建物圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	5,105	3,786	3,786

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	970	29	4,442	15,163	20,605	985	28,511	
当期変動額								
剰余金の配当				1,012	1,012		1,012	
建物圧縮積立金の取崩		1		1			-	
当期純利益				2,972	2,972		2,972	
自己株式の取得						8	8	
自己株式の処分				0	0	25	25	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	1	-	1,961	1,959	16	1,976	
当期末残高	970	28	4,442	17,124	22,565	968	30,488	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,801	1	1,803	99	30,414
当期変動額					
剰余金の配当					1,012
建物圧縮積立金の取崩					-
当期純利益					2,972
自己株式の取得					8
自己株式の処分					25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	621	13	635	4	639
当期変動額合計	621	13	635	4	2,616
当期末残高	2,423	15	2,438	104	33,030

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	7～17年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	2～20年

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、顧客との契約期間（15年）に基づく定額法を採用しております。

太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、太陽光発電予定年数（20年）に基づく定額法を採用しております。

賃貸用資産

主に賃貸契約に基づく賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

製造販売権

製造販売権は、バイナリー発電装置の国内独占的製造権・販売権等で、利用可能期間（10年）に基づく定額法を採用しております。

ソフトウェア

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

5 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、当事業年度末における回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員および執行役員に支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役等に支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(6) アフターサービス引当金

商品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、得意先との取決め等に基づく発生見込額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務および外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略することとしております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。また、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過しているため、前払年金費用として計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

取引保証金等の代用として差入れられている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	9百万円	9百万円

2 事業年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	48百万円
電子記録債権	- 百万円	12百万円

3 E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	5百万円	5百万円
機械及び装置	127百万円	127百万円

4 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	19百万円	19百万円
機械及び装置	740百万円	740百万円
工具、器具及び備品	4百万円	4百万円

5 財務諸表等規則第32条第1項10号の債権であります。これらの債権については次の貸倒引当金が設定されております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定化営業債権	375百万円	10百万円

6 関係会社に対する区分掲記された科目以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売掛金	2,305百万円	2,112百万円
短期貸付金	- 百万円	300百万円
買掛金	2,437百万円	2,554百万円

7 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	463百万円 (US\$1,382千、306百万円)	172百万円 (US\$209千、150百万円)
上海一実貿易有限公司	360百万円 (EUR129千、RMB20,606千、 3百万円)	335百万円 (US\$741千、RMB13,150千、 29百万円)
第一実業(香港)有限公司	456百万円 (HK\$16,900千、US\$1,000千、 EUR100千、80百万円)	460百万円
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	6百万円	21百万円
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.	18百万円 (THB5,557千)	4百万円 (THB1,240千)
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	2百万円 (US\$21千)	- 百万円
PT.DJK INDONESIA	- 百万円	2百万円 (IDR327,450千)
杭州大徳克塑料有限公司	23百万円 (RMB1,435千)	14百万円 (RMB861千)
杭州哈利瑪電材技術有限公司	1百万円 (RMB75千)	- 百万円

8 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,000百万円	6,000百万円
差引額	4,000百万円	4,000百万円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	3百万円	0百万円
機械及び装置	1百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	3百万円	10百万円
賃貸用資産	0百万円	- 百万円
ソフトウェア	0百万円	0百万円
計	9百万円	11百万円

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取利息	2百万円	0百万円
受取配当金	104百万円	95百万円
仕入割引	3百万円	3百万円
受取手数料	8百万円	7百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	4,346	4,346
関連会社株式	813	342
計	5,159	4,689

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	216百万円	94百万円
賞与引当金	154百万円	220百万円
未払事業税等	67百万円	55百万円
投資有価証券評価損	67百万円	63百万円
アフターサービス引当金	51百万円	89百万円
関係会社株式	286百万円	286百万円
減損損失	230百万円	204百万円
税務上の売上認識額	- 百万円	411百万円
買掛金	- 百万円	68百万円
その他	218百万円	184百万円
繰延税金資産小計	1,292百万円	1,678百万円
評価性引当額	481百万円	477百万円
繰延税金資産合計	811百万円	1,200百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	719百万円	994百万円
前払年金費用	266百万円	258百万円
税務上の売上原価認識額	- 百万円	355百万円
その他	69百万円	66百万円
繰延税金負債合計	1,054百万円	1,675百万円
繰延税金負債の純額	243百万円	474百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	4.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	2.2%
税額控除	0.5%	2.7%
住民税均等割	0.5%	0.5%
評価性引当額	0.6%	0.1%
その他	0.2%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%	29.2%

(重要な後発事象)

当社の取引先であります日本海洋掘削(株)および同社の子会社 1 社は、平成30年 6 月22日に東京地方裁判所に会社更生手続開始の申立てを行いました。

なお、同日現在、上記 2 社に対する債権は19百万円であり、また、日本海洋掘削(株)の投資有価証券を401百万円保有しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,333	105	85 (23)	1,353	719	95	634
機械及び装置	29	-	0 (0)	28	20	2	7
車両運搬具	0	-	-	0	0	-	0
工具、器具及び備品	797	168	111	855	473	146	381
土地	528	-	1	527	-	-	527
E S C O事業資産	132	-	-	132	89	7	43
太陽光発電事業資産	763	-	-	763	175	38	587
賃貸用資産	529	282	177	634	292	50	341
建設仮勘定	126	0	104	22	-	-	22
有形固定資産計	4,242	556	480 (24)	4,318	1,772	340	2,546
無形固定資産							
電話加入権	11	-	-	11	-	-	11
製造販売権	2,350	-	-	2,350	1,133	202	1,217
ソフトウェア	614	15	2	627	333	116	294
無形固定資産計	2,977	15	2	2,990	1,466	318	1,523
長期前払費用	1	0	0	1	-	-	1

注 1 当期増加額の主なもの

建物	大阪支社新事務所 内装	58百万円
	大阪支社新事務所 資産除去債務	27百万円
工具、器具及び備品	大阪支社新事務所 備品	53百万円
	高機能フィルム用レーザー加工機	48百万円
	名古屋支社事務所 備品	13百万円
	自動異型部品挿入機	10百万円
賃貸用資産	ベルトローダー車	117百万円
	空港地上支援機材	49百万円
	除雪車	47百万円
	エアスターターユニット	23百万円
	牽引車	15百万円
	パッセンジャーステップ	12百万円
ソフトウェア	Glovia	11百万円

2 当期減少額の主なもの

建物	大阪支社旧事務所 資産除去債務	21百万円
	大阪支社旧事務所 内装	20百万円
工具、器具及び備品	大阪支社旧事務所 備品	35百万円
	自動異型部品挿入機	33百万円
	錠剤印刷検査システム	27百万円
賃貸用資産	空港地上支援機材	135百万円
	航空機用除霜車	25百万円
建設仮勘定	ベルトローダー車	99百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	702	0	331	61	309
賞与引当金	500	720	500	-	720
役員賞与引当金	99	125	99	-	125
受注損失引当金	78	25	78	-	25
アフターサービス引当金	166	293	68	97	293

注 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによるものであります。

2 アフターサービス引当金の「当期減少額(その他)」は、発生見込額の見直しおよびサービス期間終了に伴う取崩しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地(NMF竹橋ビル6階) 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 同上
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	公告は電子公告により行うこととしております。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載し行います。
株主に対する特典	なし

注 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

- 2 平成29年6月27日開催の第94期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付けで単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第94期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成29年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第95期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月9日関東財務局長に提出。

第95期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日関東財務局長に提出。

第95期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 一 貴

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一実業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、第一実業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 一 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一実業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。